

# 財務諸表による財政分析

～企業会計的手法から見た岡谷市のすがた～

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

平成28年3月

岡谷市総務部財政課

# 目次

	ページ
1 企業会計的手法による財政分析の意義と新公会計制度について……………	1
2 財務諸表の概要……………	1
3 普通会計の貸借対照表（バランスシート）……………	2
(1) 普通会計貸借対照表作成の条件	
(2) 普通会計バランスシート前年度との比較	
(3) 有形固定資産の行政目的別割合	
(4) 市民1人当たりのバランスシート比較	
(5) 市民1人当たりの資産と負債との関係（県下18市比較）	
(6) バランスシートによる指標分析	
4 岡谷市行政コスト計算書（普通会計）……………	15
(1) 普通会計行政コスト計算書作成の条件	
(2) 前年度行政コスト計算書との比較	
(3) 行政コストの行政目的別比較	
(4) 市民1人当たりの行政コスト	
5 岡谷市純資産変動計算書（普通会計）……………	18
(1) 純資産変動計算書作成の条件	
(2) 純資産変動計算書の見方	
6 岡谷市資金収支計算書（普通会計）……………	22
(1) 資金収支計算書作成の条件	
(2) 資金収支計算書の前年対比	
(3) 市民1人当たりの資金収支計算書	
7 岡谷市の連結財務諸表……………	26
(1) 連結の貸借対照表（バランスシート）	
(2) 連結の行政コスト計算書	
(3) 連結の純資産変動計算書	
(4) 連結の資金収支計算書	
8 岡谷市の財務諸表……………	31

## 1 企業会計的手法による財政分析の意義と新公会計制度について

官公庁の会計は、現金収支に着目した現金主義に基づいて行われているため、これまで資産や借金（負債）の状況（ストック情報）、人的サービスや給付サービスといった行政のサービスに要したコストの状況の説明の不足が指摘されてきました。

岡谷市では、総務省の作成要領に基づき、平成12年度より段階的に民間的手法による財務諸表を作成、公表してきています。

なお、平成26年度決算については、前年度同様、国の指針に基づく“総務省方式改定モデル”にて財務書類4表を作成しました。

## 2 財務諸表の概要

貸借対照表 (バランスシート)	岡谷市が住民サービスを提供するために、保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と、そのサービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表示した一覧表です。
資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	1年間の現金の出入りを、情報の性質の異なる3つの区分に分けて、表示した一覧表です。

作成する財務書類4表の関係を示したのが次のページの図となります。(図表1)

貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や、自前の財源で既に負担した額を表していますが、この純資産の1年間の変動を表したものが、純資産変動計算書になります。

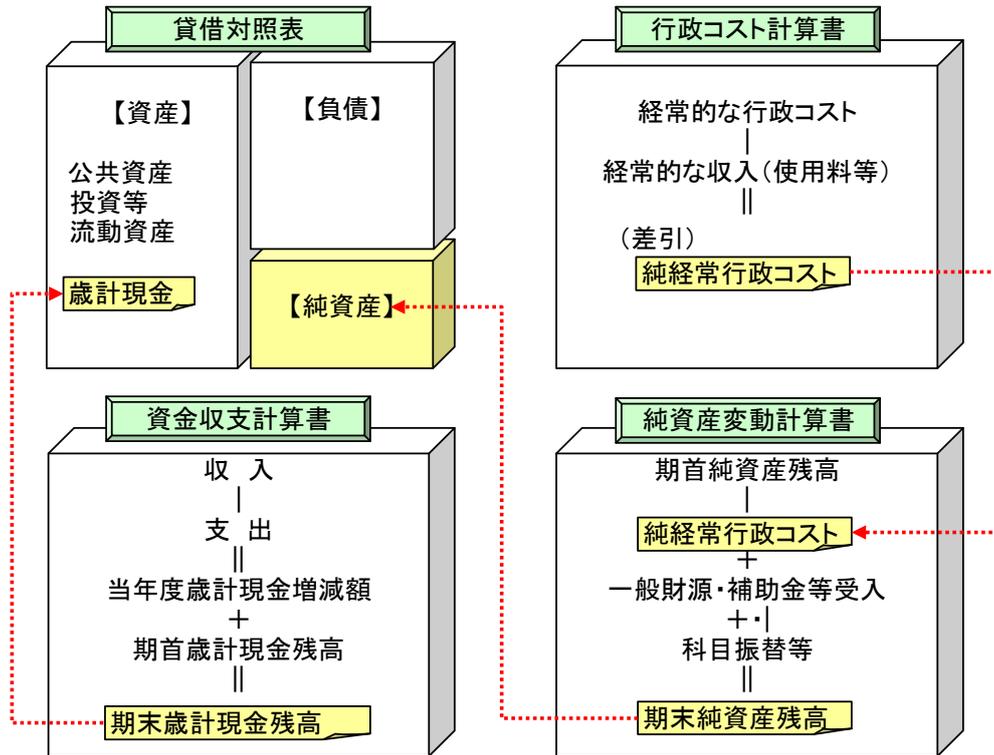
よって、貸借対照表の純資産と、純資産変動計算書の期末純資産残高が一致します。

また、行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から、受益者負担である経常収入を引くことで、一般財源や補助金の受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。よって、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

このように、財務書類4表は、それぞれ有機的に結びついているものです。

図表1 財務書類4表の関係



### 3 普通会計の貸借対照表（バランスシート）

岡谷市がこれまでに整備してきた公共施設や基金など資産の状況や、施設整備のために使われた財源の状況、これからの負担となる借入金など負債の状況を示すための報告書が**貸借対照表**（バランスシート）です。

#### (1) 普通会計バランスシート作成の条件

昨年度に引き続き、平成19年10月に総務省が発表した作成要領等（総務省方式改定モデル）に基づき、作成をしました。

対 象……………普通会計（一般会計、分収造林事業特別会計、霊園事業特別会計）

基礎数値……………昭和44年度以降の決算統計（総務省）数値

基 準 日……………平成27年3月31日現在

（出納整理期間の現金の出入も含めています。）

#### 【資産の部】

##### 1 公共資産

##### (1) 有形固定資産

取得原価主義により、決算統計数値に基づく取得原価（普通建設事業費）をもって計上しました。土地以外は減価償却を行い、残存価格0の定額法により算出しました。なお、耐用年数は総務省が示した有形固定資産耐用年数表によりました。

リース資産については、「リース取引に関する会計基準」に基づき、リース資産・リース債務の両建てで計上しました。

なお、有形固定資産は原則再調達価額での評価となることから、普通財産は昨年度と同様に評価を行いました。行政財産や物品等については、段階的に整備を進めていることから、次年度以降、再調達価額による評価に向け検討を行います。

図表2 有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1)庁舎等	50	(1)道路	48
(2)その他	25	(2)橋梁	60
2 民生費		(3)河川	49
(1)保育所	30	(4)砂防	50
(2)その他	25	(5)海岸保全	30
3 衛生費	25	(6)港湾	49
4 労働費	25	(7)都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	48
(1)造林	25	イ 都市下水路	20
(2)林道	48	ウ 区画整理	40
(3)治山	30	エ 公園	40
(4)砂防	50	オ その他	25
(5)漁港	50	(8)空港	40
(6)農業農村整備	20	(9)港湾	25
(7)海岸保全	30	(10)その他	25
(8)その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1)庁舎	50
		(2)その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25
		※以前と比較して、道路など6項目の耐用年数が変更となりました。	

## (2) 売却可能資産

普通財産のうち、土地については路線ごとの平均固定資産評価額を算出し、その評価額を基に、また建物についてはデフレータ等を用い、売却可能価額を算出しました。なお、岡谷市が現在、公用で使用している財産については、有形固定資産に計上しました。

## 2 投資等

### (1) 投資及び出資金

市場価格のある有価証券は、時価で評価し、取得価額と時価との差額は、純資産の資産評価差額に計上しました。

市場価格のない有価証券は、投資・出資先法人の貸借対照表から純資産や出資割合で評価を行い、いずれも実質価額は取得価額を上回っていたため、取得価額で計上しました。

また、その他の出捐金も同様な評価を行い、いずれも実質価額は取得価額を上回っていたため、取得価額で計上しました。

### (3) 基金等

基本基金及び土地開発基金の清算により、所有していた財産は普通会計の各種資産勘定へ計上しました。

### (4) 長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が過年度のものを計上しました。

### (5) 回収不能見込額

長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しました。

延滞額100万円以上のものは個別に回収の有無を判断し、100万円以下については、歳入科目ごと、過去5年間の不納欠損額から、回収不能実績率を算出し、その平均を用い、見込額を算出しました。

### 3 流動資産

#### (2) 未収金

収入未済額のうち、調定年度が当年度のものを計上しました。

また回収不能見込額は、2 投資等の (5) 回収不能見込額と同様の方法により、見込額を算出しました。

### 【負債の部】

#### 1 固定負債

##### (2) 長期未払金

債務負担行為について、既に確定した債務とみなされるものに、翌年度の支出予定額を控除した額を計上しました。

##### (3) 退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当額を控除した額を計上しました。算出方法は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率における退職手当負担見込額の算定と、同様の方法となります。

#### 2 流動負債

##### (3) 未払金

確定した債務とみなされる債務負担行為のうち、翌年度支出予定額を計上しました。

##### (4) 翌年度支払予定退職金

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上しました。

##### (5) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しました。これは翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当について、当年度の12月から3月までの4か月間に、既に負担が発生していることに鑑み計上するものです。

### 【純資産の部】

以下の3項目に分類し、計上しました。

#### 1 公共資産等整備国県補助金等

公共資産や投資等の資産形成に充てられた、国庫支出金・県支出金を計上しました。

#### 2 公共資産等整備一般財源等

公共資産や投資等の財源のうち、国県補助金や地方債などを除いた一般財源の額を計上しました。

### 3 その他の一般財源等

2の公共資産等に係る一般財源以外の額を計上しました。

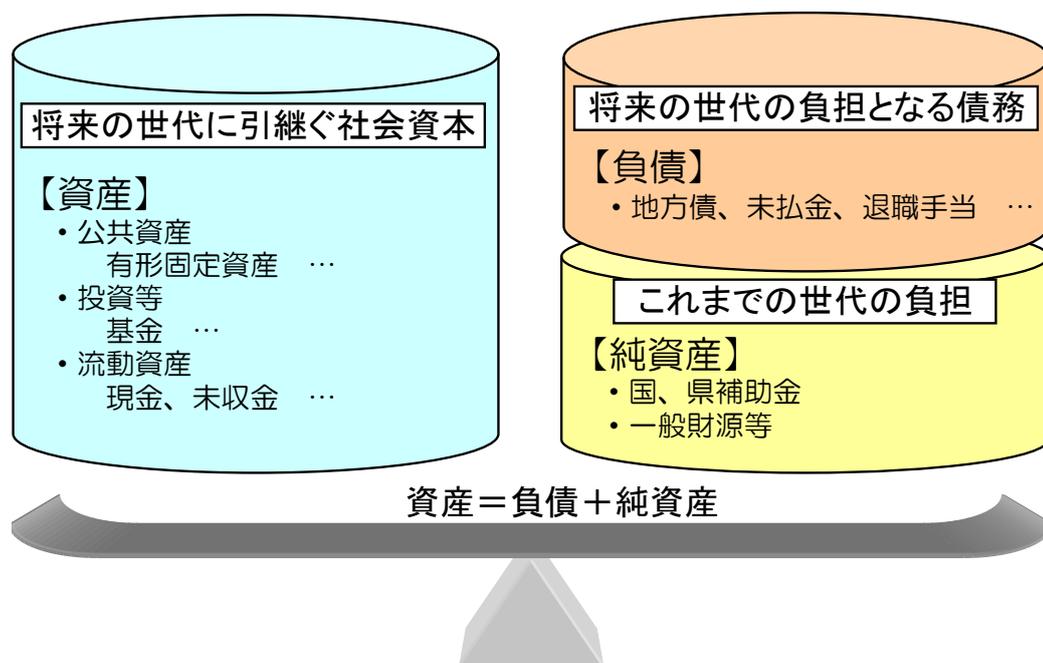
### 4 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の帳簿価額との差額や、寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額の合計を計上しました。

以上を考慮し作成したものが、次のページの『普通会計の貸借対照表』です。

下の図のように、今まで整備を進めてきた社会資本となる資産は、その整備のため将来負担しなければならない負債と、賄ってきた財源の純資産とつり合っています。

図表3 バランスシートの仕組み



貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	23,112,860
①生活インフラ・国土保全	46,940,265	(2) 長期未払金	
②教育	17,985,803	①物件の購入等	1,279,838
③福祉	3,223,434	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,325,161	③その他	0
⑤産業振興	2,089,046	長期未払金計	1,279,838
⑥消防	1,532,768	(3) 退職手当引当金	3,291,313
⑦総務	8,219,927	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	81,316,404	固定負債合計	27,684,011
(2) 売却可能資産	1,233,004		
公共資産合計	82,549,408	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,378,186
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	410,503	(3) 未払金	557,801
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	296,163
投資及び出資金計	410,503	(5) 賞与引当金	178,794
(2) 貸付金	102,398	流動負債合計	3,410,944
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	31,094,955
②その他特定目的基金	1,449,061		
③土地開発基金	0	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	388,956	1 公共資産等整備国県補助金等	10,110,414
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	60,080,986
基金等計	1,838,017	3 その他一般財源等	△ 16,071,722
(4) 長期延滞債権	261,679	4 資産評価差額	1,563,532
(5) 回収不能見込額	△ 98,815	純資産合計	55,683,210
投資等合計	2,513,782		
3 流動資産		負債・純資産合計	86,778,165
(1) 現金預金			
①財政調整基金	897,560		
②減債基金	9,644		
③歳計現金	744,179		
現金預金計	1,651,383		
(2) 未収金			
①地方税	85,340		
②その他	8,011		
③回収不能見込額	△ 29,759		
未収金計	63,592		
流動資産合計	1,714,975		
資 産 合 計	86,778,165		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,105,755 千円
②教育	7,433 千円
③福祉	801,815 千円
④環境衛生	93,593 千円
⑤産業振興	1,984,194 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	59,607 千円
計	5,052,397 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	320,198 千円
②地方債	559,420 千円
③一般財源等	4,172,779 千円
計	5,052,397 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	139,588 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,972,954千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	39,154,792千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	25,491,046千円	25,491,046千円	
債務負担行為支出予定額	147,912千円	1,837,639千円	△ 1,689,727千円
公営事業地方債負担見込額	8,656,183千円		8,656,183千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,219,616千円		1,219,616千円
退職手当負担見込額	3,640,035千円	注1 3,587,476千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		注1 退職手当負担見込額の相違は、将来負担額では特別会計分を含んで算出されるため相違が生じています。
基金等将来負担軽減資産	26,491,832千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,408,337千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	2,838,640千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	21,244,855千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,662,960千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は26,562,662千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は59,815,516千円です。

用語説明

公共資産	(1) 有形固定資産	市がこれまでに整備した土地、建物、構築物などの資産について、取得原価をもって計上し、土地以外は減価償却を行っています。	
	(2) 売却可能資産	有形固定資産のうち、売却が可能な資産。普通財産のうち、土地については固定資産評価額により、建物についてはデフレータ等を用い、売却可能価額を算出しています。	
投資等の部	(1) 投資及び出資金	投資及び出資金	外郭団体などへの出資金や有価証券。いずれも時価評価、実質価額を算出して確認を行っています。
		投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、取得価額に対して実質価額が30%以上低下した場合、その差額を計上します。
	(2) 貸付金	福祉関係などの貸付金。現在計上されているものは災害援護資金貸付金のみです。	
	(3) 基金等	特定の目的のため設置された基金など。	
	(4) 長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち、1年以上未収のもの。	
(5) 回収不能見込額	長期延滞債権のうち、将来徴収不納となる可能性が高いと見込まれる額。		
流動資産	(1) 現金預金	財政調整基金	年度間の財源の不均衡や災害、減収時への対応等すぐに現金化する必要がある流動性が高い基金。
		減債基金	市債の返済を計画的に行うため、余裕のある年度に積み立てて繰上償還等の返済に充てるための基金。
		歳計現金	歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支の黒字額。
	(2) 未収金	地方税	市税の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの。
その他		市税以外の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの。	
	回収不能見込額	未収金のうち将来徴収不納となる可能性が高いと見込まれる額。	

負債の部	固定負債	(1) 地方債	今までに社会資本等の整備のため、国や銀行等から借入れた借金の元金のうち1年以上先に返済するもの。
		(2) 長期未払金	物件等の引渡しを受けたもののうち、支払いが済んでいない債務などから1年以内の支出予定額を除いた額。
		(3) 退職給与引当金	市職員が年度末に全員退職すると仮定した場合の退職金総額。
		(4) 損失補償等引当金	土地開発公社が保有する土地のうち、市が買取るべき負担額。財政健全化法の将来負担比率で算定される額。
	流動負債	(1) 翌年度償還予定地方債	今までに社会資本等の整備のため、国や銀行等から借入れた借入元金のうち、翌年度の返済額。
		(3) 未払金	物件等の引渡しを受けたもののうち、支払いが済んでいない債務などの翌年度支出予定額。
		(4) 翌年度支払退職手当	翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額。
		(5) 賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、本年度の負担相当額。

純資産の部	1 公共資産等整備国県補助金等	公共資産や投資等の資産形成に充てられた国庫支出金及び県支出金。
	2 公共資産等整備一般財源等	公共資産や投資等の財源のうち、国県補助金や地方債などを除いた一般財源の額。
	3 その他一般財源等	2の公共資産等に係る一般財源以外の額。
	4 資産評価差額	資産の評価替えを行った場合の帳簿価額との差額や、寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額。

※注記	※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体等に対して補助金や負担金を支出し、その支出金により形成された資産について、有形固定資産と同様な方法で算定。
	※2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表に計上されない債務負担行為額。(商工業振興補助金等)
	※3 地方債残高	地方債残高のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額。
	※4 普通会計の将来負担に関する情報	財政健全化法における、将来負担比率の算出にあたって使用した額。

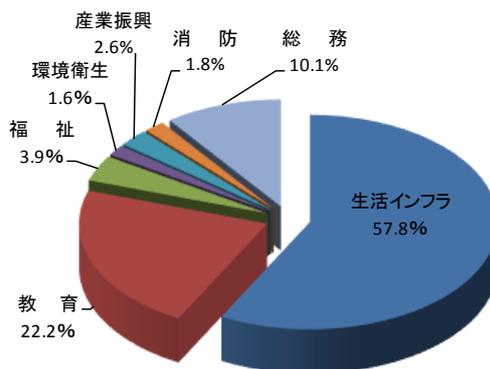


資産は7億5千8百万円増加しました。これは特定目的基金からの繰り入れなどにより基金が減少したものの、有形固定資産においてリース資産の増などにより、26年度の減価却費が資産取得価額を下回ったことが主な要因となっています。負債は、19億2千7百万円の増、これらの増減のバランスを保つ純資産は11億6千9百万円の減となりました。

### (3) 有形固定資産の行政目的別割合

#### (3)-1 有形固定資産の行政目的別割合

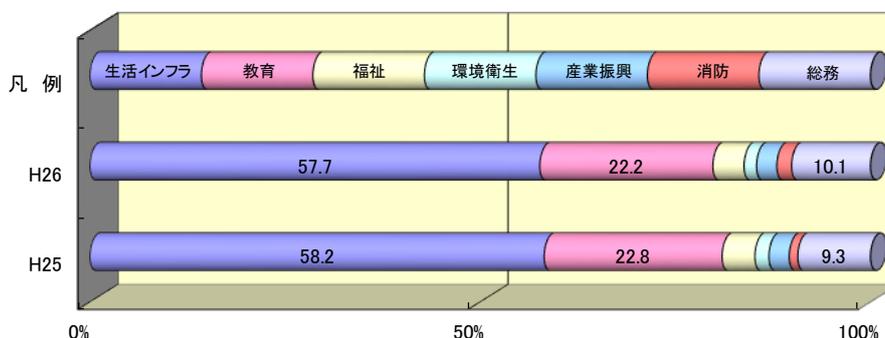
目的別	26年度末 残高(億円)	構成比率(%)
生活インフラ	470	57.8
教育	180	22.2
福祉	32	3.9
環境衛生	13	1.6
産業振興	21	2.6
消防	15	1.8
総務	82	10.1
合計	813	100.0



平成26年度末の有形固定資産は、総額813億円でそのうち半分以上が生活インフラ(470億円)で占められています。これまで進めてきました道路などの都市基盤整備、市営住宅、公園整備等の結果といえます。

続いて小中学校、市民総合体育館、やまびこ国際スケートセンター等を整備してきた教育の180億円、福祉の32億円には保育園、ロマネット、諏訪湖ハイツなど、また総務の82億円には市庁舎などが含まれています。

#### (3)-2 有形固定資産の行政目的別割合経年比較



平成25年度、26年度の両年とも、生活インフラが大きな割合を占めています。これは街路事業、道路事業等の都市基盤整備に力を入れてきた結果といえます。また教育は小中学校の施設整備が主なものですが、この2か年の比較では、各目的とも割合には大きな変化はありません。

(4) 市民1人当たりのバランスシート比較

市民1人当たりのバランスシート

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

「後世へ引き継ぐ市の社会資本」と「債務返済の財源」				「後世の負担となる市の債務」			
資産の部	26年度末	25年度末	増減	負債の部	26年度末	25年度末	増減
1 公共資産	1,602	1,571	31	1 固定負債	537	492	45
(1) 有形固定資産	1,578	1,546	32	(1) 地方債	448	425	23
① 生活インフラ	910	900	10	(2) 長期未払金	25	3	22
② 教育	349	351	△2	(3) 退職手当引当金	64	64	0
③ 福祉	63	65	△2	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
④ 環境衛生	26	27	△1	2 流動負債	66	68	△2
⑤ 産業振興	41	41	0	(1) 翌年度償還予定地方債	46	45	1
⑥ 消防	30	18	12	(2) 短期借入金	0	0	0
⑦ 総務	159	144	15	(3) 未払金	11	15	△4
(2) 売却可能資産	24	25	△1	(4) 翌年度支払予定退職手当	6	4	2
2 投資等	49	51	△2	(5) 賞与引当金	3	4	△1
(1) 投資及び出資金	8	8	0	負債合計	603	560	43
① 投資及び出資金	8	8	0				
② 投資損失引当金	0	0	0				
(2) 貸付金	2	2	0				
(3) 基金等	36	39	△3				
(4) 長期延滞債権	5	5	0				
(5) 回収不能見込額	△2	△3	1				
3 流動資産	33	30	3				
(1) 現金預金	32	29	3				
(2) 未収金	1	1	0				
① 地方税	2	2	0				
② その他	0	0	0				
③ 回収不能見込	△1	△1	0				
資産合計	1,684	1,652	32				
				負債・純資産合計	1,684	1,652	32

「国・県等による施設整備支援」と「これまでの一般財源の累計」			
純資産の部	26年度末	25年度末	増減
1 公共資産等整備国県補助金等	196	190	6
2 公共資産等整備一般財源等	1,165	1,163	2
3 その他一般財源等	△310	△292	△18
4 資産評価差額	30	31	△1
純資産合計	1,081	1,092	△11

(注) 1. 市民1人当たりに換算した場合の金額を千円単位で表示しています。

2. 年度末の人口は次のとおりです。(平成26年度末51,565人、平成25年度末52,038人)※外国人含む

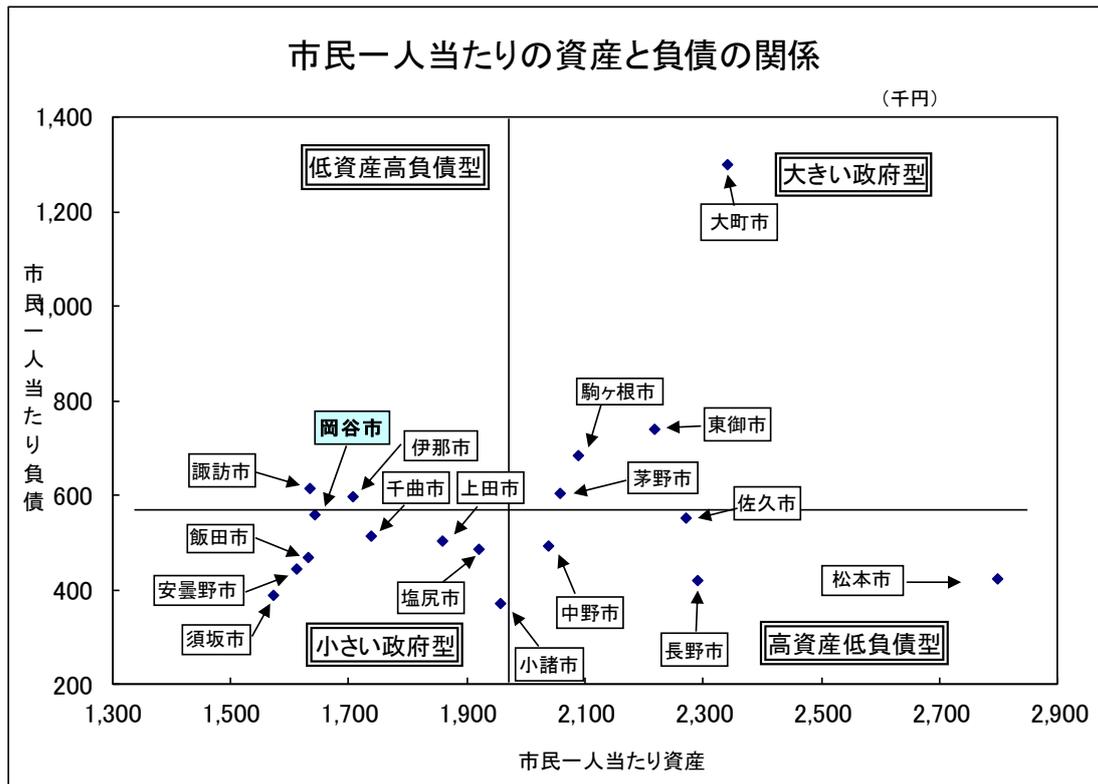
通常のバランスシートでは、各自治体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、バランスシートの各項目の数値を市民1人当たりで算出することにより、単純な比較が可能となります。なお、数値は各年度末における住民基本台帳人口(外国人含む)により算出しています。

平成26年度末の市民1人当たりの資産総額は168万4千円(前年比3万2千円の増)で、そのうち道路や建物などの有形固定資産は157万8千円で資産全体の90%以上を占めています。残りの資産である現金・預金、基金などは10万6千円(前年同額)、また負債は60万3千円(前年比4万3千円の増)となり、地方債は翌年度の償還分を含めると1人当たり49万4千円(前年比2万4千円の増)となっています。

なお、昨年公表された県下18市の平成25年度末の数値と比較すると、18市平均では1人当たりの資産は約197万円、1人当たりの負債は約57万円となっています。岡谷市は資産が平均を下回っているものの、負債は県下18市の平均値とほぼ水準にありますので、一般的には健全な状態であると言えます。(平成25年度は、1市が未公表のため18市にて比較を行った。)

(5) 市民1人当たりの資産と負債の関係 (県下18市比較)

- 大きい政府型:資産も負債も多い……………大町市、茅野市など
- 小さい政府型:資産も負債も少ない……………岡谷市、須坂市、安曇野市など
- 高資産低負債型:資産が多く負債は少ない……………松本市、長野市など
- 低資産高負債型:負債が多く資産は少ない……………諏訪市、伊那市など



(注)1. 平成25年度のバランスシートを公表している県下18市を対象としています。(1市は未公表)

(注)2. 松本市、飯田市、伊那市については「基準モデル」、その他の市においては「総務省方式改定モデル」で作成しています。

県内18市の平成25年度バランスシートの平均値を基準とし、上記4区分に分け分布図で比較した表です。

岡谷市は、市民一人当たりの資産が各市の平均を下回り、市民一人当たりの負債も平均をやや下回った数値となっており、「小さな政府型」に属することがわかります。市民一人当たりの資産が平均値よりも低くなっているのは、ここ数年の厳しい財政事情により、資産形成につながる普通建設事業費が減少してきていることが要因となっています。

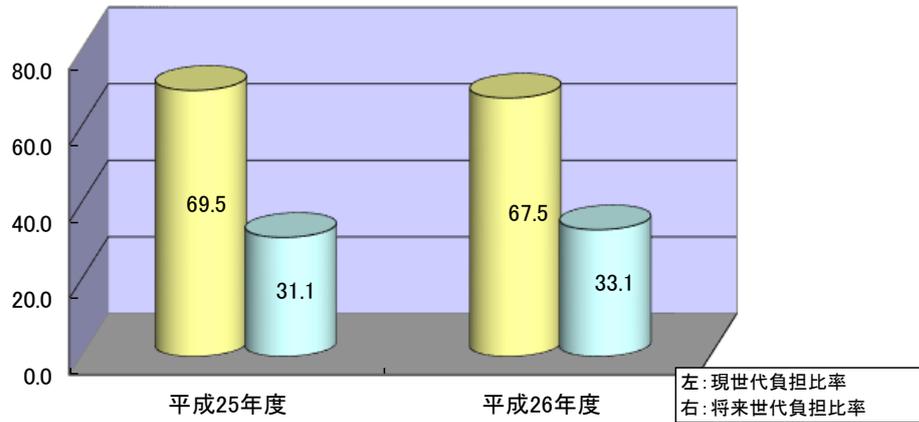
4つの分類では、「高資産低負債型」が一番良い分類といえますが、ここに属する市の多くが、人口が10万人を超える財政基盤が安定した大きな市となっています。

## (6) バランスシートによる指標分析

① 現世代負担比率 =  $\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$

② 将来世代負担比率 =  $\frac{\text{地方債+未払金}}{\text{公共資産合計}} \times 100$

(6)-1 社会資本形成の世代間負担比率

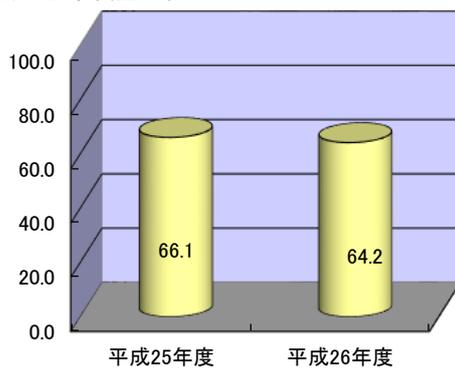


社会資本形成のうち約70%が現世代（これまでの世代）で負担してきたことがわかります。将来世代負担比率は、平成26年度については33.1%で前年に比べ2.0ポイント増加しました。なお、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれているため、それぞれの合計は100%にはなりません。

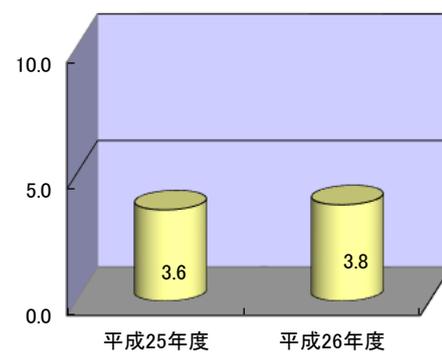
③ 純資産比率 =  $\frac{\text{純資産合計}}{\text{負債+純資産}} \times 100$

④ 歳入対資産 =  $\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$

(6)-2 純資産比率



(6)-3 歳入対資産比率



純資産比率は企業の自己資本比率に相当するもので、この割合が高いほうが良いとされています。平成26年度は前年に比較し、1.9ポイント低下しております。

歳入対資産比率は数値が高いほど社会資本整備に重点を置いてきたことがわかる比率となります。平成26年度では前年に比較し、0.2ポイント増加しております。

## 4 岡谷市行政コスト計算書（普通会計）

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉事業やごみの収集といった、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入を対比させたものです。

行政コスト計算書は、民間企業の決算における損益計算書に相当するものですが、経常的な行政コストと、経常収益との差引きで表される「純経常行政コスト」は、民間企業の利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するための経費から、受益者負担などの収益で賄われた額を差引いたものとなります。

一般的に大幅なコスト超過となるものですが、この不足分を地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストとして表されるものです。

計算書には、市の職員に要する人件費や、建物などを維持していくための物にかかる費用のほか、実際に現金の支出を伴わない減価償却費なども含まれます。

### ○経常行政コスト

性 質 別	コ ス ト の 内 容	行政コスト総額	市民一人あたり
人にかかるコスト	職員の人件費、退職給与引当金、賞与引当金	34億5,277万円	6万7,000円
物にかかるコスト	物件費(賃金、消耗品費、光熱水費など) 維持補修費、減価償却費	52億2,093万円	10万1,000円
移転支出的なコスト	扶助費(生活保護法、児童福祉法等に基づくもの)、 負担金、補助金、繰出金など	88億3,439万円	17万2,000円
その他のコスト	公債費(地方債の利子)、回収不能見込額	2億2,598万円	4,000円
合 計		177億3,407万円	34万4,000円

### ○経常収益

収入項目	収 入 の 内 容	収入額	市民一人あたり
使用料・手数料	施設を使用したときの使用料や、住民票などの証明発行の際の手数料	8億3,384万円	1万6,000円
分担金・負担金・寄附金	市民や他団体からの負担金や寄附金	9,534万円	2,000円
合 計		9億2,918万円	1万8,000円

平成26年度は、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した費用である経常行政コストは、市民1人あたり34万4,000円となりました。

これに対して、施設使用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担金である経常収益は1万8,000円で、大幅なコスト超過の結果となっています。

この差額が、地方税や地方交付税といった一般財源や、資産の売却益などで賄わなければならないコストとなるものです。

なお、行政コスト計算書では、経常収益について、直接の受益者負担である、使用料や手数料、負担金のみが計上されています。

## (1) 普通会計行政コスト計算書作成の条件

総務省の作成要領に基づいた体系、表示方法により作成しました。

対 象……………普通会計（一般会計、分収造林事業特別会計、霊園事業特別会計）

基礎数値……………昭和44年度以降の決算統計及び、決算書、決算資料等

期 間……………平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

（出納整理期間の現金の出入も含む）

## (2) 前年度行政コスト計算書との比較

### 岡谷市行政コスト計算書 前年度との比較(普通会計)

【経常行政コスト】

(単位:百万円、%)

性質別コスト	平成26年度		平成25年度		前年対比	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	3,453	22.3%	3,479	22.3%	△26	△0.7%
人件費	3,124	18.0%	3,024	18.0%	100	3.3%
退職手当引当金繰入等	150	3.1%	256	3.1%	△106	△25.4%
賞与引当金繰入額	179	1.2%	199	1.2%	△20	△9.5%
2 物にかかるコスト	5,221	31.7%	5,231	31.7%	△10	△0.2%
物件費	2,425	14.1%	2,338	14.1%	87	3.8%
維持補修費	143	1.5%	175	1.5%	△32	△15.2%
減価償却費	2,653	16.1%	2,718	16.1%	△65	△2.3%
3 移転支出的なコスト	8,834	43.5%	10,096	43.5%	△1,262	△17.7%
社会保障給付	3,107	16.6%	2,906	16.6%	201	11.0%
補助金等	1,734	8.5%	3,908	8.5%	△2,174	△97.3%
他会計等への支出額	3,696	16.1%	3,085	16.1%	611	23.9%
他団体への資産整備補助	297	2.3%	197	2.3%	100	20.2%
4 その他のコスト	226	2.5%	302	2.5%	△76	△13.0%
支払利息	264	2.2%	291	2.2%	△27	△5.8%
回収不能見込額	△38	0.2%	11	0.2%	△49	△40.8%
合計 [行政コスト]	17,734	100.0%	19,108	100.0%	△1,374	△8.2%

【経常収益】

(単位:百万円、%)

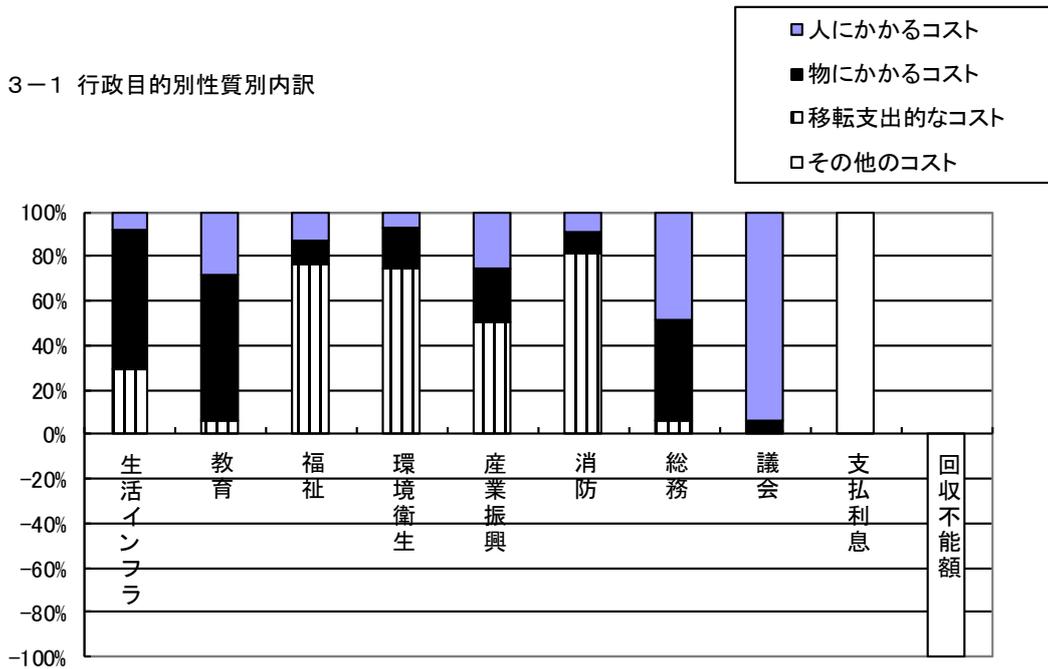
収入項目	平成26年度		平成25年度		前年対比	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
1 使用料・手数料	834		833		1	0.1%
2 分担金・負担金・寄附金	95		135		△40	△28.2%
合計 [収入]	929		968		△39	△4.3%

(差引)純経常行政コスト	16,805		18,140		△1,335	△8.5%
--------------	--------	--	--------	--	--------	-------

人にかかるコストは全体で2千6百万円の減、物にかかるコストは全体で1千万円の減、移転支出的なコストは、平成25年度に土地開発公社の業務の一部廃止に伴う債務代位弁済金の増などにより他団体への補助費等が大幅な増となったこともあり12億6千2百万円の減、その他のコストは7千6百万円の減となりました。

収入では、全体で3千9百万円減の9億2千9百万円となりました。

### (3) 行政コストの行政目的別比較



行政コストの行政目的別比較では、人にかかるコストの割合が大きいのは議会、物にかかるコストでは生活インフラ、教育で50%以上を占めています。移転支出的なコストでは主に福祉、環境衛生、消防で50%以上を占めています。

#### 目的別前年度比較

(単位: 百万円、%)

目的別コスト	平成26年度		平成25年度		前年対比	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
生活インフラ	2,183	12.3%	2,163	11.3%	20	0.9%
教育	1,930	10.9%	1,892	9.9%	38	2.0%
福祉	6,414	36.2%	6,039	31.6%	375	6.2%
環境衛生	2,747	15.5%	2,141	11.2%	606	28.3%
産業振興	1,103	6.2%	1,159	6.1%	△ 56	△ 4.8%
消防	496	2.8%	530	2.8%	△ 34	△ 6.4%
総務	2,431	13.7%	4,684	24.5%	△ 2,253	△ 48.1%
議会	204	1.2%	200	1.0%	4	2.0%
支払利息	264	1.5%	291	1.5%	△ 27	△ 9.3%
回収不能見込額	△ 38	△ 0.2%	11	0.1%	△ 49	△ 445.5%
合計	17,734	100%	19,110	100%	△ 1,376	△ 7.2%

前年度との比較では、平成25年度に土地開発公社の業務の一部廃止に伴う債務代位弁済金の増などがあったため、総務で22億5千3百万円の減額となったほか、環境衛生では湖周行政事務組合が行うごみ処理施設整備に伴う負担金の増などにより増額となり、合計では13億7千6百万円の減額となっています。

#### (4) 市民 1 人当たりの行政コスト

##### 市民一人あたりの岡谷市行政コスト計算書 前年度との比較(普通会計)

【経常行政コスト】

(単位:千円、%)

性質別コスト	平成26年度		平成25年度		前年対比	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	67	22.3%	64	22.3%	3	4.7%
人件費	61	18.0%	57	18.0%	4	7.0%
退職手当引当金繰入等	3	3.1%	4	3.1%	△ 1	△25.0%
賞与引当金繰入額	3	1.2%	3	1.2%	0	0.0%
2 物にかかるコスト	101	31.7%	97	31.7%	4	4.1%
物件費	47	14.1%	44	14.1%	3	6.8%
維持補修費	3	1.5%	2	1.5%	1	50.0%
減価償却費	51	16.1%	51	16.1%	0	0.0%
3 移転支出的なコスト	172	43.5%	190	43.5%	△ 18	△9.5%
社会保障給付	60	16.6%	55	16.6%	5	9.1%
補助金等	34	8.5%	74	8.5%	△ 40	△54.1%
他会計等への支出額	72	16.1%	58	16.1%	14	24.1%
他団体への資産整備補助	6	2.3%	3	2.3%	3	100.0%
4 その他のコスト	4	2.4%	4	2.4%	0	0.0%
支払利息	5	2.2%	5	2.2%	0	0.0%
回収不能見込額	△ 1	0.2%	△ 1	0.2%	0	0.0%
合計 [行政コスト]	344	100.0%	355	100.0%	△ 11	△3.1%

【経常収益】

(単位:千円、%)

収入項目	平成26年度		平成25年度		前年対比	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
1 使用料・手数料	16		16		0	0.0%
2 分担金・負担金・寄附金	2		3		△1	△33.3%
合計 [収入]	18		19		△1	△5.3%

(差引)純経常行政コスト	326		336		△10	△3.0%
--------------	-----	--	-----	--	-----	-------

行政コストの各項目について市民 1 人当たりで算出することにより、人口規模等に格差のある他団体との比較が可能となります。なお、数値は各年度末住民基本台帳人口（外国人含む）により算出しています。

行政コストでは、人にかかるコストが6万7千円（前年比3千円の増）、物にかかるコストが10万1千円（前年比4千円の増）、移転支出的なコストが17万2千円（前年比1万8千円の減）、その他のコストが4千円（前年同額）となっています。

収入項目では使用料・手数料が1万6千円（前年同額）、分担金・負担金・寄附金が2千円（前年比1千円の減）となっています。

## 5 岡谷市純資産変動計算書（普通会計）

純資産変動計算書は、バランスシート（貸借対照表）の純資産の部に計上されている各数値が、1年間にどのように変動したかを表示した財務書類です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分となるため、この1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか、減ったのかがわかることとなります。

### 純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	56,852,297	9,895,261	60,528,801	△ 15,203,101	1,631,336
純経常行政コスト	△ 16,804,890			△ 16,804,890	
一般財源					
地方税	6,999,640			6,999,640	
地方交付税	4,226,288			4,226,288	
その他行政コスト充当財源	1,391,270			1,391,270	
補助金等受入	3,044,424	525,482		2,518,942	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	51,654			51,654	
投資損失	△ 3,911			△ 3,911	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			646,158	△ 646,158	
公共資産処分による財源増		0	△ 29,381	23,623	5,758
貸付金・出資金等への財源投入			1,457,258	△ 1,457,258	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,843,424	1,843,424	
減価償却による財源増		△ 310,329	△ 2,343,024	2,653,353	
地方債償還等に伴う財源振替			1,664,598	△ 1,664,598	
資産評価替えによる変動額	△ 73,562				△ 73,562
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	55,683,210	10,110,414	60,080,986	△ 16,071,722	1,563,532

### （1）純資産変動計算書作成の条件

対 象……………普通会計（一般会計、分収造林事業特別会計、霊園事業特別会計）

基礎数値……………決算統計（総務省）数値

基 準 日……………平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

（出納整理期間の現金の出入も含めています。）

基本的事項……………民間企業の決算書における、「株主資本等変動計算書」の位置付けとなる財務書類です。

### 【純経常行政コスト】

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上しました。

このコストに対して、一般財源や経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを以下の項目に沿い、記載してあります。

### 【一般財源】

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、財産収入、繰入金、諸収入など）の3つに分け、計上しました。

なお、一般財源を計上するため、貸付金の元金返還金収入などは控除しているほか、未収金や長期延滞債権の増減を加味して算出してあります。

### 【補助金等受入】

当年度の国庫支出金、県支出金の収入について、社会資本の整備のため収入となった金額を『公共資産等整備国県補助金等』の欄に、その他の収入額を『その他一般財源等』の欄に計上しました。

### 【臨時損益】

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入が発生した場合に計上します。具体的には以下の項目を計上しました。

- ・災害復旧事業費 … 当年度の災害復旧費の決算額を計上しました。
- ・公共資産除売却損益 … 財産売却収入を計上しました。
- ・投資損失 … 貸借対照表における、投資及び出資金において評価差額が発生した場合、損失として計上します。
- ・損失補償等引当金繰入等 … 貸借対照表における損失補償等引当金と同額を計上しました。（土地開発公社の債務のうち、一般会計が負担すべき債務額となります）

以上の事項が主な純資産の変動要因となりますが、資本的な収入や支出に伴い、純資産の内部で振替が必要となる事項について、以下のとおり振替処理を行います。

### 【科目振替】

#### ・公共資産整備への財源投入

公共資産整備に伴い、事業費からその事業のため収入となった補助金と地方債を控除した額に対して、一般財源が使用されたこととなります。したがって、当該金額を『その他の一般財源等』から『公共資産等整備一般財源等』へ振替を行います。

#### ・公共資産処分による財源増

公共資産整備の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分により用途の自由な一般財源として回収されることとなるため、その調整を行います。

#### ・貸付金、出資金等への財源投入

基金への積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金の決算額を『公共資産等整備一般財源等』へ振替を行います。

・ 貸付金、出資金等の回収等による財源増

それとは逆に、基金取り崩し額、貸付金の元金回収額などを『その他の一般財源等』へ振替を行います。

・ 減価償却による財源増

公共資産整備の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却（資産価値の減少）に伴い一般財源として回収された形となるため、その調整を行います。

・ 地方債償還等に伴う財源振替

公共資産整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち、地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わる形となるため、その調整を行います。

**【資産評価替えによる変動額】**

売却可能資産や有価証券などの時価評価に伴い、評価による増減額を計上します。

**【無償受贈資産受入】**

価値のある資産を無償で資産を受贈した場合、受贈益が生じる場合があることから、有形固定資産に計上した同額をここに計上します。

(2) 純資産変動計算書の見方

純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	56,852,297	9,895,261	60,528,801	△ 15,203,101	1,631,336
純経常行政コスト	△ 16,804,890		①	△ 16,804,890	
一般財源					
地方税	6,999,640			6,999,640	
地方交付税	4,226,288			4,226,288	
その他行政コスト充当財源	1,391,270			1,391,270	
補助金等受入	3,044,424	525,482		2,518,942	
臨時損益					
災害復旧事業費	0		②	0	
公共資産除売却損益	51,654			51,654	
投資損失	△ 3,911			△ 3,911	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			646,158	△ 646,158	
公共資産処分による財源増		0	△ 29,381	23,623	5,758
貸付金・出資金等への財源投入			1,457,258	△ 1,457,258	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,843,424	1,843,424	
減価償却による財源増		△ 310,329	△ 2,343,024	2,653,353	
地方債償還等に伴う財源振替			1,664,598	△ 1,664,598	
資産評価替えによる変動額	△ 73,562			④	△ 73,562
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	55,683,210	10,110,414	60,080,986	△ 16,071,722	1,563,532

### ① 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト（行政コスト計算書における経常行政コストから経常収益を引いた額と一致します）に対して、一般財源や経常的な補助金の受入などがどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われたかがわかります。

平成26年度は、純経常行政コスト168億489万円に対して、地方税や地方交付税などの経常的一般財源が126億1,720万円、経常的なコストに対する補助金が25億1,894万円となっています。

### ② 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、特別の事由により損益が発生した場合、臨時損益として計上をします。

平成26年度は、普通財産の売却処分の際に発生した損益として5,165万円の売却益（無償取得財産の売払いなどのため売却益が発生しました）、投資損失は育英基金において市内に居住した場合に、貸付金の一部返還を免除する制度となっていることからその損失分を計上してあります。

### ③ 科目振替

①と②が主な純資産の変動要因となりますが、資本的な収入とその支出に伴い、純資産内部での振替が発生することから、その振替をここで行っています。

公共資産整備、貸付金・出資金等への財源投入は、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金などの財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。平成26年度は6億4,616万円の一般財源が公共資産整備に、14億5,726万円の一般財源が貸付金、出資金等に投下されたことがわかります。

逆に貸付金、出資金等の財源として拘束されていた18億4,342万円が一般財源として回収されています。

### ④ 資産評価に伴う増減

売却可能資産や基金の保有土地の時価評価に伴う変動額を計上します。

平成26年度は、地価下落に伴い前年の時価評価額に比べ、7,356百万円の評価損が発生していることがわかります。

## 6 岡谷市資金収支計算書（普通会計）

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）は、資金（＝歳計現金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。行政活動を資金の流れから見たもので、年度当初と年度末の現金の動きを一覧表にしています。

### 資金収支計算書

（自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	3,458,576
物件費	2,560,505
社会保障給付	3,106,962
補助金等	1,716,970
支払利息	264,084
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,167,738
その他支出	142,386
支出合計	14,417,221
地方税	6,982,414
地方交付税	4,226,288
国県補助金等	2,422,166
使用料・手数料	778,146
分担金・負担金・寄附金	82,410
諸収入	446,770
地方債発行額	1,832,400
基金取崩額	132,638
その他収入	932,473
収入合計	17,835,705
経常的収支額	3,418,484

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,609,318
基金積立額	65,458
定額運用基金への繰出支出	17,191
他会計等への公債費充当財源繰出支出	537,337
地方債償還額	2,343,669
支出合計	4,572,973
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,626,674
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	75,277
その他収入	81,545
収入合計	1,783,496
投資・財務的収支額	△ 2,789,477

当年度歳計現金増減額	110,609
期首歳計現金残高	633,570
期末歳計現金残高	744,179

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,558,091
公共資産整備補助金等支出	318,412
他会計等への建設費充当財源繰出支出	7,932
支出合計	2,884,435
国県補助金等	622,258
地方債発行額	1,526,600
基金取崩額	113,843
その他収入	103,336
収入合計	2,366,037
公共資産整備収支額	△ 518,398

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は50億200万円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は4,517千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	22,618,808
繰越金	△ 633,570
地方債発行額	△ 3,359,000
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 21,874,629
地方債償還額	2,603,236
財政調整基金等積立額	31,928
基礎的財政収支	△ 613,227

### （1）資金収支計算書作成の条件

対 象……………普通会計（一般会計、分収造林事業特別会計、霊園事業特別会計）

基礎数値……………決算統計（総務省）数値

基 準 日……………平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

（出納整理期間の現金の出入も含めています。）

基本的事項……………キャッシュフロー（歳入歳出）を、岡谷市の活動区分（経常的活動、投資活動、財務活動）別に表示し、それぞれの活動における資金調達の源泉及び資金使途を明確にすることができ、行政経営に関する財務諸表となるものです。

### 【経常的収支の部】

職員等の人件費や、物件費、市民等への補助金など経常的に支出される経費と、税収や使用料などの収入との収支を表示しています。

日常的な行政活動による資金収支の状況となるものです。

### 【公共資産整備支出の部】

公共資産の整備などによる支出と、その財源である国・県からの補助金や、借金（地方債）などによる収入との収支を表示しています。

公共事業等に伴う経費と、その資金の調達状況となるものです。

### 【投資・財務的支出の部】

出資金や貸付金、借金の返済などによる支出と、その財源である貸付金元金の回収などの収入との収支を表示しています。

投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況となるものです。

### 用語の説明

経常的収支の部	<p>【収入】市税、各種の交付金、使用料・手数料等収入など、日常の行政サービスのための支出を賄う収入を計上してあります。 また、地方債が計上されてますが、臨時財政対策債など、公共資産の整備のための地方債以外のものが計上されています。</p> <p>【支出】人件費、物件費、維持補修費、扶助費、支払利息など、日常の行政サービスを行なうため必要な支出を計上してあります。 また、他会計への繰出支出は、中身をこの3つの性質に分けて、計上してあります。</p>
公共資産整備収支の部	<p>【収入】社会資本の整備のための財源となった国庫及び県支出金収入、地方債発行額、基金の取り崩し額などを計上してあります。</p> <p>【支出】社会資本の整備のための公共資産整備支出、他の団体の資産整備のために支出した補助金を計上してあります。</p> <p>収支額が赤字（収支不足）となっていますが、上記の経常的収支の部における黒字（収支剰余）で穴埋め（補てん）されている関係となります。</p>
投資・財務的収支の部	<p>【収入】支出の財源となった貸付金元金収入や財産の売却収入などを計上してあります。</p> <p>【支出】地方債の償還金、貸付金などを計上してあります。</p> <p>上記の公共資産整備収支の部と同様に、収支額が赤字（収支不足）となっていますが、経常的収支の黒字、すなわち一般財源で賄われていることがわかります。</p>
注記 ※1 一時借入金に関する情報	<p>一時借入金は、決算上歳入歳出として扱わないため、どこにも計上されません。しかし北海道の市において財政破綻が問題になったことから、資金繰りの情報として、注記してあります。</p> <p>借入限度額は、議会の議決で定めたものでありますが、そこまでの一時借入はなく、支払利息も数百万円であり、また借入先も外部からではなく、ほとんどが基金や岡谷市の他の会計から一時的に融通しているものとなっています。</p>
注記 ※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報	<p>地方債の発行や償還、財政調整基金の積立・取り崩しを除いた、基礎的な収支情報を注記しています。</p> <p>地方債の元利償還額が、発行額を上回っていることなどから、プラスの収支となっています。</p>

## (2) 資金収支計算書の前年対比

### 普通会計キャッシュフロー計算書前年対比

(単位:百万円)

	平成26年度	平成25年度	増減額
<b>1. 経常的収支の部</b>			
地方税	6,983	6,850	133
地方交付税	4,226	4,033	193
国県補助金等	2,422	2,184	238
使用料・手数料	778	771	7
分担金・負担金・寄附金	82	86	△ 4
諸収入	447	463	△ 16
地方債発行額	1,832	3,581	△ 1,749
基金取崩額	133	436	△ 303
その他収入	932	814	118
<b>収入合計</b>	<b>17,835</b>	<b>19,218</b>	<b>△ 1,383</b>
人件費	3,459	3,384	75
物件費	2,560	2,492	68
社会保障給付	3,107	2,906	201
補助金等	1,717	3,891	△ 2,174
支払利息	264	291	△ 27
他会計等への事務費等繰出支出	3,168	2,592	576
その他支出	142	221	△ 79
<b>支出合計</b>	<b>14,417</b>	<b>15,777</b>	<b>△ 1,360</b>
<b>差 引</b>	<b>3,418</b>	<b>3,441</b>	<b>△ 23</b>
<b>2. 公共資産整備収支の部</b>			
国県補助金等(建設事業分)	622	449	173
地方債発行額	1,527	1,309	218
基金取崩額	114	24	90
その他収入	103	87	16
<b>収入合計</b>	<b>2,366</b>	<b>1,869</b>	<b>497</b>
公共資産整備支出	2,558	2,365	193
公共資産整備補助金等支出	318	230	88
他会計等への建設費等繰出支出	8	11	△ 3
<b>支出合計</b>	<b>2,884</b>	<b>2,606</b>	<b>278</b>
<b>差 引</b>	<b>△ 518</b>	<b>△ 737</b>	<b>219</b>
<b>3. 投資・財務的収支の部</b>			
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	1,627	1,867	△ 240
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	75	102	△ 27
その他収入	81	157	△ 76
<b>収入合計</b>	<b>1,783</b>	<b>2,126</b>	<b>△ 343</b>
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	1,609	1,850	△ 241
基金積立額	66	138	△ 72
定額運用基金への繰出支出	17	16	1
他会計等への公債費等繰出支出	537	499	38
地方債償還額	2,344	2,366	△ 22
<b>支出合計</b>	<b>4,573</b>	<b>4,869</b>	<b>△ 296</b>
<b>差 引</b>	<b>△ 2,790</b>	<b>△ 2,743</b>	<b>△ 47</b>
<b>歳計現金増加額</b>	<b>110</b>	<b>△ 39</b>	<b>149</b>
<b>期首歳計現金</b>	<b>634</b>	<b>673</b>	<b>△ 39</b>
<b>期末歳計現金</b>	<b>744</b>	<b>634</b>	<b>110</b>

経常的収支では、平成25年度に土地開発公社の業務の一部廃止に伴う第三セクター等改革推進債の借入などがあったため、歳入で地方債発行額が17億4,900万円の減となったほか、支出においても補助金等で21億7,400万円の減となるなど、差引で2,300万円の減となっています。

公共資産整備収支の収入では地方債発行額が2億1,800万円の増、支出で公共資産整備が1億9,300万円の増で、差引では2億1,900万円の増となっています。

投資・財務的収支は、収入では貸付金回収額が減、支出では貸付金が減となり、差引では4,700万円の減となっています。

### (3) 市民1人当たりの資金収支計算書

#### 市民1人あたりのキャッシュフロー計算書

(単位:円)

	平成26年度	平成25年度	増減額
<b>1. 経常的収支の部</b>			
地方税	135,421	131,635	3,787
地方交付税	81,955	77,501	4,454
国県補助金等	46,970	41,969	5,001
使用料・手数料	15,088	14,816	272
分担金・負担金・寄附金	1,590	1,653	△ 62
諸収入	8,669	8,897	△ 229
地方債発行額	35,528	68,815	△ 33,287
基金取崩額	2,579	8,378	△ 5,799
その他収入	18,074	15,642	2,432
<b>収入合計</b>	<b>345,874</b>	<b>369,307</b>	<b>△ 23,433</b>
人件費	67,080	65,029	2,051
物件費	49,646	47,888	1,758
社会保障給付	60,254	55,844	4,410
補助金等	33,298	74,772	△ 41,475
支払利息	5,120	5,592	△ 472
他会計等への事務費等繰出支出	61,437	49,810	11,627
補助費等	2,754	4,247	△ 1,493
<b>支出合計</b>	<b>279,589</b>	<b>303,182</b>	<b>△ 23,593</b>
<b>差 引</b>	<b>66,285</b>	<b>66,125</b>	<b>161</b>
<b>2. 公共資産整備収支の部</b>			
国県補助金等(建設事業分)	12,062	8,628	3,434
地方債発行額	29,613	25,155	4,458
基金取崩額	2,211	461	1,750
その他収入	1,997	1,672	326
<b>収入合計</b>	<b>45,884</b>	<b>35,916</b>	<b>9,968</b>
公共資産整備支出	49,607	45,448	4,160
公共資産整備補助金等支出	6,167	4,420	1,747
他会計等への建設費等繰出支出	155	211	△ 56
<b>支出合計</b>	<b>55,929</b>	<b>50,079</b>	<b>5,851</b>
<b>差 引</b>	<b>△ 10,046</b>	<b>△ 14,163</b>	<b>4,117</b>
<b>3. 投資・財務的収支の部</b>			
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	31,552	35,878	△ 4,325
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	1,454	1,960	△ 506
その他収入	1,571	3,017	△ 1,446
<b>収入合計</b>	<b>34,578</b>	<b>40,855</b>	<b>△ 6,277</b>
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	31,203	35,551	△ 4,348
基金積立額	1,280	2,652	△ 1,372
定額運用基金への繰出支出	330	307	22
他会計等への公債費等繰出支出	10,414	9,589	825
地方債償還額	45,457	45,467	△ 10
<b>支出合計</b>	<b>88,684</b>	<b>93,566</b>	<b>△ 4,882</b>
<b>差 引</b>	<b>△ 54,106</b>	<b>△ 52,711</b>	<b>△ 1,395</b>
<b>歳計現金増加額</b>	<b>2,133</b>	<b>△ 749</b>	<b>2,883</b>
<b>期首歳計現金</b>	<b>12,295</b>	<b>12,933</b>	<b>△ 638</b>
<b>期末歳計現金</b>	<b>14,428</b>	<b>12,183</b>	<b>2,245</b>

市民1人当たりの資金収支計算書では、地方債発行額の減により経常的収入は前年より大きく減少、補助金等の減により経常的支出は大きく減少しています。

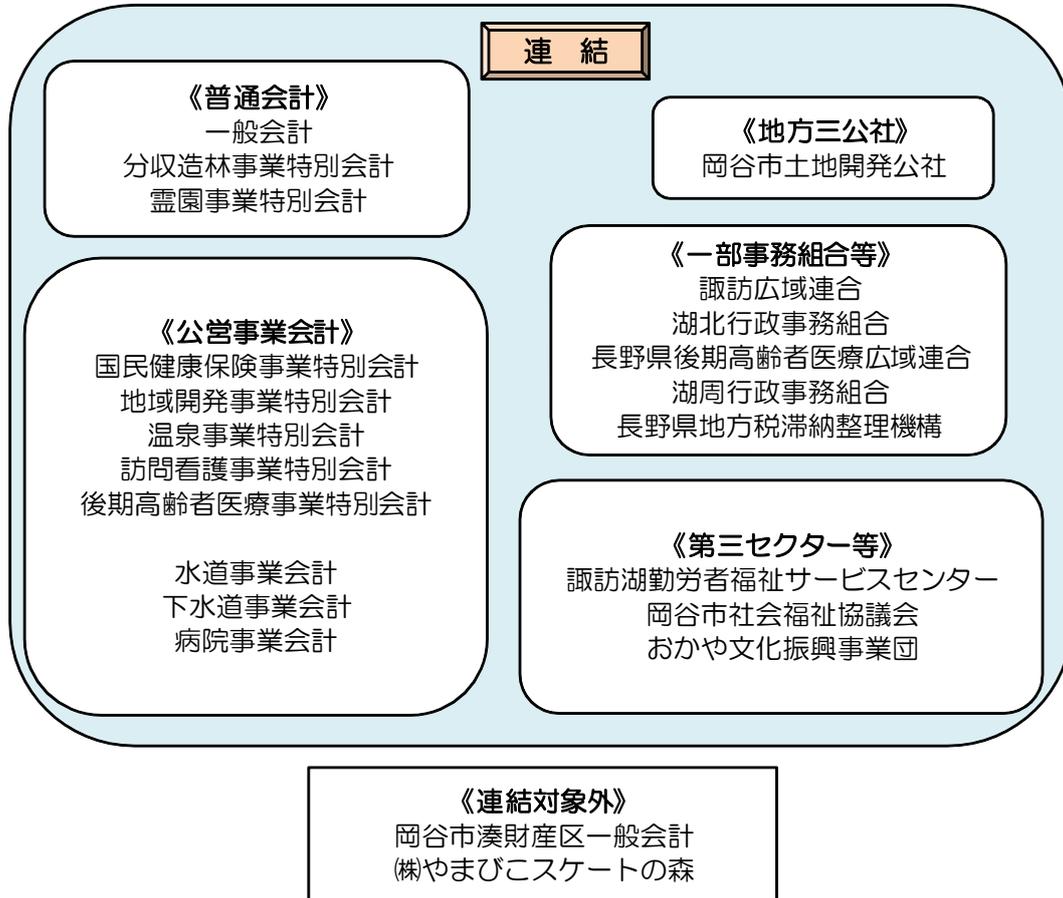
また、前年の期末歳計現金と当年度の期首歳計現金は本来同額となりますが、人口の減少により1人あたりの現金の価値が増加していることがわかります。

※人口は年度末の住民基本台帳人口(外国人含む)51,565人(前年52,038人)により積算しています。

## 7 岡谷市の連結財務諸表

新地方公会計制度では、財務諸表を作成する対象会計を、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体までを連結した財務書類4表を作成し、地方公共団体の財政状態の全体像を明らかにすることとなっています。

岡谷市の連結対象となる会計、団体等は以下のとおりです。



第三セクター等は、作成要領では、出資比率が50%以上の出資団体は連結の対象とし、25%から50%未満の団体は、地方公共団体がその出資団体の業務運営を実質的に支配していると認められる場合に限り連結するとされています。

(株)やまびこスケートの森に対する出資比率は34.6%ですが、その経営を実質支配しているものではありませんので、連結対象外としました。また岡谷市体育協会は出資比率が20%のため対象外とし、湊財産区一般会計も作成要領では財産区は対象外とされていることから、対象外としました。

### (1) 連結の貸借対照表(バランスシート)

対 象……………普通会計、公営事業会計、土地開発公社、諏訪広域連合、湖北行政事務組合、長野県後期高齢者医療広域連合、湖周行政事務組合、長野県地方税滞納整理機構、諏訪湖勤労者福祉サービスセンター、岡谷市社会福祉協議会、おかや文化振興事業団



平成26年度末において、岡谷市全体で保有している資産総額は1,344億円、負債は554億円、純資産は790億円となりました。

資産の部では、有形固定資産が1,183億円で88.0%を占めます。投資等が36億円、流動資産は92億円となりました。

負債の部では、地方債が翌年度の償還予定額を含め436億円で、負債全体の78.7%を占めています。

純資産の部では、一番大きな割合を示しているのが公共資産等整備一般財源等で、850億円となっています。

これまで岡谷市では1,344億円もの資産を形成してきましたが、このうち790億円はこれまでの世代の負担で既に支払いが済んでいます。残り554億円はこれからの世代の負担となり、今後その債務を返済していくことになります。

## (2) 連結の行政コスト計算書

作成の方法は、貸借対照表（バランスシート）と同様です。

### 岡谷市連結の行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:百万円、%)

性質別コスト	総額	平成26年度									
		生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他	
1 人にかかるコスト	8,024	216	543	1,120	3,864	474	389	1,226	192	0	
人件費	7,930	228	491	1,035	4,083	447	361	1,111	174	0	
退職手当引当金繰入等	△118	△21	24	35	△230	12	2	52	8	0	
賞与引当金繰入額	212	9	28	50	11	15	26	63	10	0	
2 物にかかるコスト	9,196	2,172	1,269	875	3,404	281	96	1,090	9	0	
物件費	4,617	121	658	656	2,414	128	46	585	9	0	
維持補修費	233	102	35	13	59	16	1	7	0	0	
減価償却費	4,346	1,949	576	206	931	137	49	498	0	0	
3 移転支出的なコスト	21,312	364	118	19,848	260	569	29	122	2	0	
社会保障給付	18,166		46	18,113	7						
補助金等	1,064	315	72	△221	281	472	29	114	2	0	
他会計等への支出額	1,784	△7	0	1,824	△33	△1	0	1	0	0	
他団体への資産整備補助	298	56	0	132	5	98	0	7	0	0	
4 その他のコスト	1,202	312	0	233	142	1	0	0	0	514	
支払利息	578									578	
回収不能見込額	△64									△64	
その他の行政コスト	688	312	0	233	142	1	0	0	0	0	
合計 [行政コスト]	39,734	3,064	1,930	22,076	7,670	1,325	514	2,438	203	514	

【経常収益】

収入項目	総額	平成26年度									
		生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他	
1 使用料・手数料	844	98	62	324	154	46	1	56	0	103	
2 分担金・負担金・寄附金	6,166	25	3	6,141	△113	△1	△6	△17	0	134	
3 保険料	2,509			2,509							
4 事業収益	7,496	1,189	0	130	6,390	△205	0	△8	0	0	
5 その他特定サービス収入	602	16	0	△66	266	394	0	△8	0	0	
6 他会計補助金等	△438	△21	0	632	△1,049	0	0	0	0	0	
合計 [収入]	17,179	1,307	65	9,670	5,648	234	△5	23	0	237	

(差引)純経常行政コスト	22,555	1,757	1,865	12,406	2,022	1,091	519	2,415	203	277
--------------	--------	-------	-------	--------	-------	-------	-----	-------	-----	-----

平成26年度の行政コスト計算書では、行政コスト総額397億円に対して、連結対象となる会計、法人等が実施する事業収入や保険料、その他受益者負担は172億円となっており、この不足する部分は市税や地方交付税などの一般財源、国県補助金などで賄っています。

行政コストでは、「社会保障給付」が182億円で最も大きく、45.7%を占めています。また目的から見ても「福祉」、「環境衛生」が大きな割合を占めており、社会保障や生活環境に大きなお金が使われていることがわかります。

### (3) 連結の純資産変動計算書

作成の方法は、貸借対照表（バランスシート）と同様です。

<b>岡谷市連結の純資産変動計算書</b>						
〔自 平成26年4月1日〕						
〔至 平成27年3月31日〕						
(単位:百万円)						
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	78,958	17,332	75,602		△ 15,954	1,978
純経常行政コスト	△ 22,555				△ 22,555	
一般財源						
地方税	7,151				7,151	
地方交付税	4,226				4,226	
その他行政コスト充当財源	1,423				1,423	
補助金等受入	9,706	840			8,866	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 149				△ 149	
投資損失	△ 4				△ 4	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,287		△ 1,287	
公共資産処分による財源増		0	△ 68		62	6
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,475		△ 1,475	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,854		1,854	0
減価償却による財源増		△ 318	△ 3,435		3,753	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,480		△ 2,480	
出資の受入・新規設立	△ 16,004			0	△ 16,004	
資産評価替えによる変動額	△ 348					△ 348
無償受贈資産受入	0					
その他	16,568	△ 7,456	9,500	0	14,524	
期末純資産残高	78,972	10,398	84,987	0	△ 18,049	1,636

平成26年度末の純資産は790億円で、前年度に比べ2億円ほどの増となりました。

項目別では、その他一般財源等の不足額が大きくなりましたが、このマイナス額は退職手当引当金や臨時財政対策債などの赤字地方債など、資産形成に繋がらない負債に対して、その支出に対する蓄えがされていないことを表していますが、赤字地方債は地方交付税の代替措置として発行したものであり、将来の地方交付税収入により賄うことが見込まれています。

#### (4) 連結の資金収支計算書

作成の方法は、貸借対照表（バランスシート）と同様です。

### 岡谷市連結の資金収支計算書

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部		3 投資・財務的収支の部	
人件費	8,562	投資及び出資金	0
物件費	4,757	貸付金	1,631
社会保障給付	18,174	基金積立額	192
補助金等	2,474	定額運用基金への繰出支出	17
支払利息	578	地方債償還額	4,183
その他支出	2,012	長期借入金返済額	0
支出合計	36,557	短期借入金減少額	196
地方税	6,982	収益事業純支出	0
地方交付税	4,226	その他支出	0
国県補助金等	8,769	支出合計	6,219
使用料・手数料	790	国県補助金等	0
分担金・負担金・寄附金	6,070	貸付金回収額	1,629
保険料	2,492	基金取崩額	47
事業収入	7,495	地方債発行額	539
諸収入	1,340	長期借入金借入額	0
地方債発行額	1,832	収益事業純収入	0
長期借入金借入額	0	公共資産等売却収入	76
短期借入金借入額	0	その他収入	199
基金取崩額	189	収入合計	2,490
その他収入	1,960	投資・財務的収支額	△ 3,729
収入合計	42,145		
経常的収支額	5,588		
		翌年度繰上充用金増減額	12
		当年度歳計現金増減額	423
		期首歳計現金残高	6,212
		期末歳計現金残高	6,635
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	8,174		
公共資産整備補助金等支出	174		
一組・広域連合公共資産整備支出	0		
地方三公社公共資産整備支出	0		
第三セクター等公共資産整備支出	0		
支出合計	8,348		
国県補助金等	1,855		
地方債発行額	4,586		
長期借入金借入額	0		
基金取崩額	114		
その他収入	345		
収入合計	6,900		
公共資産整備収支額	△ 1,448		

平成26年度の資金収支は、収入が515億円、支出が511億円で歳計現金は約4億円増加しました。

項目別では、公共資産整備収支の部と、投資・財務的収支の部がマイナスで収支不足となっていますが、この不足は経常的収支の部の余剰分、つまり一般財源で賄われています。

# 岡谷市財務諸表

## ○ 普通会計のバランスシート

№ 1	普通会計の貸借対照表	…	32
№ 2	普通会計の行政コスト計算書	…	34
№ 3	普通会計の純資産変動計算書	…	35
№ 4	普通会計の資金収支計算書	…	36

## ○ 連結のバランスシート

№ 5	連結の貸借対照表	…	37
№ 6	連結対象の各貸借対照表	…	38
№ 7	連結の行政コスト計算書	…	40
№ 8	連結対象の各行政コスト計算書	…	41
№ 9	連結の純資産変動計算書	…	43
№ 10	連結対象の各純資産変動計算書	…	44
№ 11	連結の資金収支計算書	…	46
№ 12	連結対象の各資金収支計算書	…	47

資料N○1 普通会計の貸借対照表

貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	23,112,860
①生活インフラ・国土保全	46,940,265	(2) 長期未払金	
②教育	17,985,803	①物件の購入等	1,279,838
③福祉	3,223,434	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,325,161	③その他	0
⑤産業振興	2,089,046	長期未払金計	1,279,838
⑥消防	1,532,768	(3) 退職手当引当金	3,291,313
⑦総務	8,219,927	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	81,316,404	固定負債合計	27,684,011
(2) 売却可能資産	1,233,004		
公共資産合計	82,549,408	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,378,186
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	410,503	(3) 未払金	557,801
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	296,163
投資及び出資金計	410,503	(5) 賞与引当金	178,794
(2) 貸付金	102,398	流動負債合計	3,410,944
(3) 基金等		負債合計	31,094,955
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,449,061	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	10,110,414
④その他定額運用基金	388,956	2 公共資産等整備一般財源等	60,080,986
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 16,071,722
基金等計	1,838,017	4 資産評価差額	1,563,532
(4) 長期延滞債権	261,679	純資産合計	55,683,210
(5) 回収不能見込額	△ 98,815		
投資等合計	2,513,782	負債・純資産合計	86,778,165
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	897,560		
②減債基金	9,644		
③歳計現金	744,179		
現金預金計	1,651,383		
(2) 未収金			
①地方税	85,340		
②その他	8,011		
③回収不能見込額	△ 29,759		
未収金計	63,592		
流動資産合計	1,714,975		
資 産 合 計	86,778,165		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,105,755 千円
②教育	7,433 千円
③福祉	801,815 千円
④環境衛生	93,593 千円
⑤産業振興	1,984,194 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	59,607 千円
計	5,052,397 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	320,198 千円
②地方債	559,420 千円
③一般財源等	4,172,779 千円
計	5,052,397 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	139,588 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,972,954千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

(資料No 1 続き)

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・ 引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	39,154,792千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	25,491,046千円	25,491,046千円	
債務負担行為支出予定額	147,912千円	1,837,639千円	△ 1,689,727千円
公営事業地方債負担見込額	8,656,183千円		8,656,183千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,219,616千円		1,219,616千円
退職手当負担見込額	3,640,035千円	注1 3,587,476千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	26,491,832千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,408,337千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,838,640千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	21,244,855千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,662,960千円		

注1 退職手当負担見込額の相違は、将来負担額では特別会計分を含んで算出されるため相違が生じています。

※5 有形固定資産のうち、土地は26,562,662千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は59,815,516千円です。

資料N.2 普通会計の行政コスト計算書

行政コスト計算書  
自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
(1)人件費	3,124,307	17.6%	162,001	491,367	746,012	179,603	253,217	41,321	1,076,817	173,969			0
(2)退職手当引当金繰入等	149,670	0.8%	7,761	23,539	35,738	8,604	12,130	1,979	51,585	8,334			0
(3)賞与引当金繰入額	178,794	1.0%	9,271	28,119	42,692	10,278	14,491	2,365	61,622	9,956			0
小計	3,452,771	19.5%	179,033	543,025	824,442	198,485	279,838	45,665	1,190,024	182,259			0
(1)物件費	2,425,186	13.7%	167,209	655,168	466,642	384,666	134,240	24,382	581,012	8,807			0
(2)維持補修費	142,386	0.8%	83,009	35,272	6,236	178	10,015	556	7,120	0			0
(3)減価償却費	2,653,353	15.0%	1,123,900	576,486	197,818	110,268	127,031	20,003	497,827	0			0
小計	5,220,925	29.4%	1,374,178	1,269,926	670,696	495,132	271,286	44,941	1,085,959	8,807			0
(1)社会保険給付	3,106,862	17.5%		45,490	3,056,488	4,974							0
(2)補助金等	1,734,000	9.8%	6,282	71,663	186,695	459,501	453,374	405,376	148,561	2,568			0
(3)他会計等への支出額	3,695,977	20.8%	567,598	0	1,543,885	1,584,494	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	297,450	1.7%	56,319	0	132,024	4,410	98,198	0	6,499	0			0
小計	8,834,389	49.8%	630,179	117,153	4,919,102	2,053,379	551,572	405,376	155,060	2,568			0
(1)支払利息	264,084	1.5%								264,084			0
(2)回収不能見込計上額	△ 38,103	-0.2%									△ 38,103		0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	225,981	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	264,084	△ 38,103		0
経常行政コスト a	17,734,066		2,183,390	1,930,104	6,414,240	2,746,996	1,102,896	495,982	2,431,043	203,634	264,084	△ 38,103	0
(構成比率)			12.3%	10.9%	36.2%	15.5%	6.2%	2.8%	13.7%	1.1%	1.5%	-0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	833,834		98,109	62,363	323,078	145,542	46,096	0	55,719	0	4,635		0	
2 分担金・負担金・寄附金 c	95,342		0	2,441	58,430	25,022	0	0	9,449	0	0		0	
経常収益合計 d	929,176		98,109	64,804	381,508	170,564	46,096	0	65,168	0	4,635		0	
(b+c) d/a	5.2%		4.3%	3.4%	5.9%	6.2%	4.2%	0.0%	2.7%	0.0%	1.8%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	16,804,890		2,085,281	1,865,300	6,032,732	2,576,432	1,056,800	495,982	2,365,875	203,634	259,449	△ 38,103	0	

資料No.3 株式会社の純資産変動計算書

純資産変動計算書

自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	56,852,297	9,895,261	60,528,801	△ 15,203,101	△ 16,804,890	1,631,336
純経常行政コスト	△ 16,804,890					
一般財源						
地方税	6,999,640				6,999,640	
地方交付税	4,226,288				4,226,288	
その他行政コスト充当財源	1,391,270				1,391,270	
補助金等受入	3,044,424	525,482			2,518,942	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	51,654				51,654	
投資損失	△ 3,911				△ 3,911	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			646,158		△ 646,158	
公共資産処分による財源増		0	△ 29,381		23,623	5,758
貸付金・出資金等への財源投入			1,457,258		△ 1,457,258	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,843,424		1,843,424	
減価償却による財源増		△ 310,329	△ 2,343,024		2,653,353	
地方債償還等に伴う財源振替			1,664,598		△ 1,664,598	
資産評価替えによる変動額	△ 73,562					△ 73,562
無償受贈資産受入	0					0
その他	0		0		0	
期末純資産残高	55,683,210	10,110,414	60,080,986	△ 16,071,722	△ 16,071,722	1,563,532

## 資料No.4 普通会計の資金収支計算書

### 資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,458,576
物件費	2,560,505
社会保障給付	3,106,962
補助金等	1,716,970
支払利息	264,084
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,167,738
その他支出	142,386
支出合計	14,417,221
地方税	6,982,414
地方交付税	4,226,288
国県補助金等	2,422,166
使用料・手数料	778,146
分担金・負担金・寄附金	82,410
諸収入	446,770
地方債発行額	1,832,400
基金取崩額	132,638
その他収入	932,473
収入合計	17,835,705
経常的収支額	3,418,484

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,558,091
公共資産整備補助金等支出	318,412
他会計等への建設費充当財源繰出支出	7,932
支出合計	2,884,435
国県補助金等	622,258
地方債発行額	1,526,600
基金取崩額	113,843
その他収入	103,336
収入合計	2,366,037
公共資産整備収支額	△ 518,398

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,609,318
基金積立額	65,458
定額運用基金への繰出支出	17,191
他会計等への公債費充当財源繰出支出	537,337
地方債償還額	2,343,669
支出合計	4,572,973
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,626,674
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	75,277
その他収入	81,545
収入合計	1,783,496
投資・財務的収支額	△ 2,789,477

当年度歳計現金増減額	110,609
期首歳計現金残高	633,570
期末歳計現金残高	744,179

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は50億200万円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は4,517千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		22,618,808
繰越金	△	633,570
地方債発行額	△	3,359,000
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	21,874,629
地方債償還額		2,603,236
財政調整基金等積立額		31,928
基礎的財政収支		△ 613,227

## 資料N○5 連結の貸借対照表

### 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	66,260,925	①普通会計地方債	23,830,368
②教育	17,985,803	②公営事業地方債	15,899,740
③福祉	3,339,948	地方公共団体計	39,730,108
④環境衛生	18,389,090	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,166,495	①一部事務組合・広域連合地方債	388,358
⑥消防	1,933,205	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	8,219,927	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	388,358
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,293,271
有形固定資産合計	118,295,393	(4) 引当金	6,421,592
(2) 無形固定資産	1,655,568	(うち退職手当等引当金)	6,072,442
(3) 売却可能資産	1,593,507	(うちその他の引当金)	349,150
公共資産合計	121,544,468	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	47,833,329
(1) 投資及び出資金	160,663	2 流動負債	
(2) 貸付金	161,283	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,706,175	①地方公共団体	3,813,233
(4) 長期延滞債権	490,449	②関係団体	46,141
(5) その他	277,586	翌年度償還予定額計	3,859,374
(6) 回収不能見込額	△ 177,685	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	376,707
投資等合計	3,618,471	(3) 未払金	2,528,762
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	296,163
(1) 資金	6,634,964	(5) 賞与引当金	416,904
(2) 未収金	2,254,604	(6) その他	67,212
(3) 販売用不動産	274,604	流動負債合計	7,545,122
(4) その他	59,487	負 債 合 計	55,378,451
(5) 回収不能見込額	△ 58,581	[純資産の部]	
流動資産合計	9,165,078	1 公共資産等整備国県補助金等	10,397,125
4 繰延勘定	22,230	2 公共資産等整備一般財源等	84,987,236
資 産 合 計	134,350,247	3 他団体及び民間出資分	100
		4 その他一般財源等	△ 18,048,399
		5 資産評価差額	1,635,734
		純資産 合計	78,971,796
		負債及び純資産合計	134,350,247





資料N.7 連結の行政コスト計算書

連結行政コスト計算書  
〔自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】 (単位: 千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 戻上計上額	その他 行政コスト
(1)人件費	7,930,503	20.0%	228,076	491,367	1,035,011	4,083,239	446,927	361,343	1,110,504	174,036			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 118,456	-0.3%	△ 21,145	23,539	34,702	△ 229,560	12,130	1,979	51,585	8,334			0
(3)賞与引当金繰入額	211,966	0.5%	9,271	28,119	50,209	10,827	14,491	26,098	62,995	9,956			0
小計	8,024,013	20.2%	216,202	543,025	1,119,922	3,864,486	473,548	389,420	1,225,084	192,326			0
(1)物件費	4,617,172	11.6%	120,561	658,168	656,384	2,413,658	128,250	45,851	585,183	8,917			0
(2)維持補修費	233,434	0.6%	102,171	35,272	13,242	59,478	15,595	556	7,120	0			0
(3)減価償却費	4,345,837	10.9%	1,949,286	576,486	205,538	931,027	136,769	48,904	497,827	0			0
小計	9,196,443	23.1%	2,172,018	1,269,926	875,164	3,404,363	280,614	95,311	1,090,130	8,917			0
(1)社会保険給付	18,166,223	45.7%		45,490	18,113,249	7,484							
(2)補助金等	1,064,206	2.7%	315,222	71,663	△ 221,245	280,738	472,341	28,607	114,312	2,568			0
(3)他会計等への支出額	1,783,591	4.5%	△ 6,975	0	1,824,004	△ 33,673	△ 1,154	0	1,389	0			0
(4)地団体への 公営資産整備補助金等	297,450	0.7%	56,319	0	132,024	4,410	98,198	0	6,499	0			0
小計	21,311,470	53.6%	364,566	117,153	19,848,032	258,959	569,385	28,607	122,200	2,568			0
(1)支払利息	578,198	1.5%									578,198		
(2)回収不能戻上計上額	△ 63,698	-0.2%										△ 63,698	
(3)その他行政コスト	687,660	1.7%	312,352	0	232,478	142,379	451	0	0	0			0
小計	1,202,160	3.0%	312,352	0	232,478	142,379	451	0	0	0	578,198		0
経常行政コスト a	38,734,086		3,065,138	1,930,104	22,075,596	7,670,187	1,323,998	513,338	2,437,414	203,811	578,198	△ 63,698	0
(構成比率)			7.7%	4.9%	55.6%	19.3%	3.3%	1.3%	6.1%	0.5%	1.5%	-0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 戻上計上額	その他 行政コスト	一般財源 繰替額
1 使用料・手数料	843,580		98,109	62,363	323,705	153,812	46,096	849	55,719	0	4,635		0	98,292
2 分担金・負担金・寄附金	6,165,894		24,990	2,441	6,141,405	△ 112,759	△ 1,154	△ 6,011	△ 17,235	0	2,307		0	131,910
3 保険	2,508,597				2,508,597									
4 事業収益	7,496,552		1,189,281	0	129,786	6,300,124	△ 204,596	0	△ 5,043	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	601,820		16,198	0	△ 66,051	265,485	393,748	0	△ 7,560	0	0		0	0
6 他会計補助金等	△ 437,658		△ 20,696	0	631,525	△ 1,048,487	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	17,178,785		1,307,882	64,804	9,668,967	5,648,175	234,094	△ 5,162	22,881	0	6,942		0	230,202
b/a	43.2%		42.7%	3.4%	43.8%	73.6%	17.7%	-1.0%	0.9%	0.0%	1.2%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	22,555,301		1,757,256	1,865,300	12,406,629	2,022,012	1,089,904	518,500	2,414,533	203,811	571,256	△ 63,698	0	△ 230,202

資料N.8 連結対象の各行政コスト計算書

	地方公共団体														統計 (A+B+C+D) E		
	普通会計	公営事業会計															
		公営企業会計							その他								
		病院	水道	下水道	訪問	地域	温泉	(小計) B	国民健康保険	老人	後期高齢	(小計) C	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D			
経常行政コスト																	
生活インフラ・国土保全	2,183,390	0	1,254,038	0	32	0	1,254,070	0	0	0	0	3,437,460	△ 574,573	2,862,887			
教育	1,930,104	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,930,104	0	1,930,104			
福祉	6,414,240	0	33,526	0	33,526	0	33,526	5,138,802	0	704,241	5,842,843	12,290,609	△ 386,924	11,903,685			
環境衛生	2,746,996	5,952,163	660,933	0	0	0	6,613,096	0	0	0	0	9,380,092	△ 1,620,489	7,759,603			
産業振興	1,102,696	0	0	0	0	15,172	15,172	0	0	0	0	1,117,868	△ 1,154	1,116,714			
消防	495,982	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	495,982	0	495,982			
総務	2,431,043	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,431,043	0	2,431,043			
議会費	203,634	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	203,634	0	203,634			
支払利息	264,084	25,121	47,401	231,448	990	105	305,065	58	0	0	58	569,207	△ 58	569,149			
回収不能見込計上額	△ 39,103	2,020	△ 21,605	△ 29,828	0	0	△ 49,413	19,554	0	971	20,525	△ 66,991	0	△ 66,991			
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
行政コスト合計	17,734,066	5,979,304	668,729	1,455,658	1,022	15,277	8,171,516	5,158,214	0	705,212	5,883,426	31,769,008	△ 2,583,198	29,185,810			
経常収益																	
使用料・手数料	833,834	0	0	0	0	0	0	627	0	0	627	834,461	△ 2,322	832,139			
分担金・負担金・寄附金	95,342	0	26,365	0	0	0	26,365	2,343,638	0	0	2,343,638	2,465,345	△ 22,805	2,442,540			
保険料	0	0	0	0	0	0	0	1,063,667	0	543,894	1,607,561	1,607,551	0	1,607,551			
事業収益	0	5,621,584	768,540	978,803	39,490	14,897	7,423,314	0	0	0	0	7,423,314	0	7,423,314			
その他特定行政サービス収入	0	240,333	25,152	15,187	183	0	281,863	18,035	0	467	18,502	300,365	0	300,365			
他会計補助金等	0	530,390	1,217	546,902	0	0	1,078,309	248,586	0	164,522	413,090	1,491,599	△ 2,530,216	△ 1,038,617			
行政サービス収入合計	929,176	6,392,307	794,909	1,567,257	39,673	14,897	8,810,051	3,674,535	0	708,873	4,383,408	14,122,635	△ 2,555,343	11,567,292			
(差引) 純行政コスト	16,804,890	△ 413,003	△ 108,180	△ 111,599	△ 6,147	380	△ 638,335	1,483,679	0	△ 3,661	1,480,018	17,646,373	△ 27,855	17,618,518			

(単位：千円)

振興広域連合	一部事務組合・広域連合					地方三公社					第三セクター等					純計 (E+F+G+H+I+J) K
	後期高齢広域	湖北行政	湖沼行政	地方税	(合計)	土地開発公社	(合計)	文化振興	サービスC	振興公社	社協	(合計)	(単純合計) I E+F+G+H+I	(相殺消去等) J		
					F							H			I	
	0	0	0	0	287,974	287,974	0	0	0	0	0	0	3,150,861	△ 85,723	3,065,138	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,930,104	0	1,930,104	
4,428,395	7,564,812	0	0	0	11,993,207	0	0	0	0	290,674	290,674	24,187,566	△ 2,111,970	22,075,596		
12,032	0	99,992	204,871	0	316,895	0	0	0	0	0	0	8,056,498	△ 386,311	7,670,187		
0	0	0	0	0	0	0	391,168	68,584	0	0	453,752	1,576,466	△ 252,468	1,323,998		
402,646	0	0	0	0	402,646	0	0	0	0	0	0	898,628	△ 385,290	513,338		
48,399	0	0	0	2,156	50,555	0	0	0	0	0	0	2,481,598	△ 44,184	2,437,414		
177	0	0	0	0	177	0	0	0	0	0	0	203,811	0	203,811		
1,742	0	5,000	2,307	0	9,049	0	0	0	0	0	0	578,198	0	578,198		
3,247	46	0	0	0	3,293	0	0	0	0	0	0	△ 63,693	0	△ 63,693		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
4,806,638	7,564,868	104,992	207,178	2,156	12,775,822	287,974	391,168	68,584	0	290,674	750,426	43,000,022	△ 3,265,946	39,734,086		
849	0	10,592	0	0	11,441	0	0	0	0	0	0	843,580	0	843,580		
1,720,466	4,314,011	105,197	206,575	1,857	6,348,106	0	0	0	0	1,730	1,730	8,792,376	△ 2,626,482	6,165,894		
901,046	0	0	0	0	901,046	0	0	0	0	0	0	2,508,597	0	2,508,597		
0	0	0	0	0	0	296,201	7,289	8,350	0	230,541	246,160	7,965,675	△ 469,123	7,496,552		
1,652	9,946	0	40	11,638	3	3	386,950	49,950	0	43,255	460,155	772,161	△ 170,341	601,820		
599,580	0	0	0	0	599,580	0	0	0	0	1,379	1,379	△ 437,658	0	△ 437,658		
3,223,593	4,323,957	115,789	206,575	1,897	7,871,811	296,204	374,219	58,300	0	276,905	709,424	20,444,731	△ 3,265,946	17,178,785		
1,673,045	3,240,901	△ 10,797	603	259	4,904,011	△ 8,230	16,949	10,284	0	13,769	41,022	22,555,301	0	22,555,301		

資料No.9 連結の純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

(自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	78,957,865	17,331,420	75,602,220	100	△ 15,953,906	1,977,831
純経常行政コスト	△ 22,555,301				△ 22,555,301	
一般財源						
地方税	7,151,340				7,151,340	
地方交付税	4,226,288				4,226,288	
その他行政コスト充当財源	1,423,455				1,423,455	
補助金等受入	9,705,918	839,860			8,866,058	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 148,894				△ 148,894	
投資損失	△ 3,911				△ 3,911	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,286,914		△ 1,286,914	
公共資産処分による財源増		0	△ 68,327		62,569	5,758
買付金・出資金等への財源投入		0	1,475,457		△ 1,475,457	
買付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,853,601		1,853,601	0
減価償却による財源増		△ 318,018	△ 3,435,025		3,753,043	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,479,580		△ 2,479,580	
出資の受入・新規設立	△ 16,004,415			0	△ 16,004,415	
資産評価替えによる変動額	△ 348,355					△ 348,355
無償受贈資産受入	500					500
その他	16,567,506	△ 7,456,137	9,500,018	0	14,523,625	
期末純資産残高	78,971,796	10,397,125	84,987,236	100	△ 18,048,399	1,635,734

資料N.10 連結対象の各純資産変動計算書

	地方公共団体														合計	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)
	普通会計	公営事業会計															
		公営企業会計						その他									
		病院	水道	下水道	訪問	地域	温泉	(小計) B	国民健康保険	老人	後期高齢	(小計) C					
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N				
繰前純資産残高	56,852,297	1,072,992	6,459,767	11,934,660	8,853	△ 91,749	80,448	19,464,971	381,738	0	21,203	402,341	76,720,209	0	76,720,209		
繰越常行政コスト	△ 16,804,890	413,003	108,180	111,599	6,147	△ 14	△ 380	638,535	△ 1,483,679	0	3,661	△ 1,480,018	△ 17,646,373	27,855	△ 17,618,518		
一般財源																	
地方税	6,999,640	0	0	0	0	151,700	0	151,700	0	0	0	0	7,151,340	0	7,151,340		
地方交付税	4,226,288	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,226,288	0	4,226,288		
その他行政コスト充当財源	1,391,270	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,391,270	△ 27,855	1,363,415		
補助金等受入	3,044,424	10,590	0	164,435	0	0	0	175,025	1,343,958	0	0	1,343,958	4,563,407	0	4,563,407		
臨時損益																	
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
公共資産売却増減益	51,654	1,661	△ 26,419	△ 12,528	0	△ 163,831	0	△ 201,117	0	0	0	0	△ 149,463	0	△ 149,463		
投資損失	△ 3,911	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,911	0	△ 3,911		
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
出資の受入・新規設立		△ 2,763,642	△ 1,604,854	△ 11,635,919	0	0	0	△ 16,004,415	0	0	0	0	△ 16,004,415	0	△ 16,004,415		
資産評価増えによる変動額	△ 73,502	0	△ 366,856	△ 98,698	0	188,766	0	△ 276,788	0	0	0	0	△ 350,350	0	△ 350,350		
無償受贈資産受入	0	500	0	0	0	0	0	500	0	0	0	0	500	0	500		
その他	0	4,415,028	2,012,578	10,141,150	0	0	0	16,568,756	0	0	0	0	16,568,756	0	16,568,756		
期末純資産残高	55,683,210	3,150,132	6,532,396	10,604,699	15,000	84,872	80,088	20,517,167	242,017	0	24,864	296,381	76,467,238	0	76,467,238		

(単位：千円)

訪談広域連合	一部事務組合・広域連合					地方三公社					第三セクター等					合計 (E+F+G+H+I+J+K)	
	後期高齢広域	湖北行政	湖原行政	地方税	(合計) F	土地開発公社	(合計) H	文化振興	サービスC	社協	国際交流・振興公社	(合計) I	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J			
															訪談広域連合		△ 1,673,045
	△ 3,240,901	10,797	△ 603	△ 259	△ 4,904,011	8,230	8,230	△ 16,949	△ 10,284	△ 13,769	0	△ 41,002	△ 22,555,301	0	△ 22,555,301	0	△ 22,555,301
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,151,340	0	7,151,340	0	7,151,340
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,226,288	0	4,226,288	0	4,226,288
42,198	0	32	5,302	0	47,532	0	0	11,312	0	1,196	0	12,508	1,423,455	0	1,423,455	0	1,423,455
1,628,385	3,357,683	0	149,943	0	5,136,011	0	0	0	6,500	0	0	6,500	9,705,918	0	9,705,918	0	9,705,918
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	569	0	0	0	569	△ 148,894	0	△ 148,894	0	△ 148,894
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,911	0	△ 3,911	0	△ 3,911
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 16,004,415	0	△ 16,004,415	0	△ 16,004,415
0	1,995	0	0	0	1,995	0	0	0	0	0	0	0	△ 348,355	0	△ 348,355	0	△ 348,355
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500	0	500	0	500
0	0	0	△ 1,442	0	△ 1,442	0	0	0	192	0	0	192	16,567,506	0	16,567,506	0	16,567,506
925,292	442,764	226,835	267,737	△ 33	1,862,595	252,302	252,302	197,083	92,095	387,266	0	676,444	79,258,599	△ 286,803	78,971,796		

資料N○11 連結の資金収支計算書

連結資金収支計算書

(自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,561,825
物件費	4,756,522
社会保障給付	18,173,499
補助金等	2,473,873
支払利息	578,347
その他支出	2,012,442
支出合計	36,556,508
地方税	6,982,414
地方交付税	4,226,288
国県補助金等	8,768,792
使用料・手数料	790,214
分担金・負担金・寄附金	6,070,137
保険料	2,491,495
事業収入	7,495,288
諸収入	1,339,464
地方債発行額	1,832,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	188,705
その他収入	1,959,702
収入合計	42,144,899
経常的収支額	5,588,391

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,174,096
公共資産整備補助金等支出	174,199
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	8,348,295
国県補助金等	1,854,672
地方債発行額	4,586,215
長期借入金借入額	0
基金取崩額	113,843
その他収入	345,361
収入合計	6,900,091
公共資産整備収支額	△1,448,204

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,631,355
基金積立額	192,418
定額運用基金への繰出支出	17,191
地方債償還額	4,182,850
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	195,500
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	6,219,314
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,628,671
基金取崩額	46,647
地方債発行額	539,420
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	75,708
その他収入	199,496
収入合計	2,489,942
投資・財務的収支額	△3,729,372

翌年度繰上充用金増減額	12,145
当年度資金増減額	422,960
期首資金残高	6,212,004
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,634,964

資料N○12 連結対象の各資金収支計算書

科目	公営企業会計										その他			(合計) A+B+C	(損耗消滅等) D	繰計 (A+B+C+D) E
	公営企業会計					その他										
	普通会計	特別会計	水道	下水道	期間	地場	温泉	(小計) B	国民健康保険	老人	後期高齢	(小計) C				
【経常的収支の部】																
人件費	3,458,516	4,038,092	1,366,563	53,491	27,579	0	0	4,258,025	31,015	0	32,129	63,144	7,771,745	△ 19,870	7,751,875	
燃料費	2,590,955	1,822,625	164,531	38,340	3,683	32	4,543	2,033,364	92,549	0	9,241	101,810	4,656,679	△ 3,697	4,652,982	
社会保険料	3,106,852	2,135,000	2,135,000	0	0	0	0	3,135,000	3,565,988	0	0	3,565,988	6,673,085	0	6,673,085	
補助金等	3,716,270	0	3,716,270	0	0	0	0	3,716,270	1,409,410	0	0	1,409,410	3,432,217	△ 5,584	3,426,633	
雑収入	162,000	25,000	47,400	0	0	0	0	395,000	0	0	0	395,000	3,167,208	△ 2,974	2,954,234	
繰上金	3,162,328	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,162,328	0	3,162,328	
繰上金への繰越金等当財源繰出支出	142,288	147,533	24,716	713,164	379,196	1,345,522	35,422	8,903,925	56,738	0	662,881	718,609	12,566,898	△ 1,205,481	11,361,417	
支出合計	14,417,221	6,033,621	3,799,196	1,345,522	35,422	1,022	0	7,801,329	5,146,778	0	704,241	5,851,019	28,069,569	△ 1,891,436	26,078,133	
繰上金	6,982,414	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,982,414	0	6,982,414	
繰上金交付	4,226,288	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,226,288	0	4,226,288	
国民健康保険等	2,422,166	10,590	0	0	0	0	0	10,590	1,343,958	0	0	1,343,958	3,778,714	0	3,778,714	
使用料・手数料	778,146	0	0	0	0	0	0	0	838	0	0	838	2,343,638	△ 2,426,886	2,343,233	
分租金・負担金・費用金	82,410	0	0	0	0	0	0	0	1,051,398	0	540,922	1,594,320	1,594,320	0	1,594,320	
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑収入	5,651,621	768,000	678,530	0	39,809	0	14,892	7,169,335	11,870	0	453	7,171,658	7,171,658	0	7,171,658	
繰上金	3,162,328	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,162,328	0	3,162,328	
繰上金交付	1,832,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,832,400	0	1,832,400	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期借入金借上増	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩	132,638	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	132,638	0	132,638	
基金取崩	922,473	530,390	1,271	363,000	0	0	0	894,607	248,588	0	164,522	413,000	1,307,697	△ 1,307,697	0	
その他収入	17,458,654	6,538,212	878,654	1,815,365	39,822	1,038	0	9,281,310	5,048,465	0	702,869	5,313,856	32,924,473	△ 1,540,403	31,384,070	
繰上金	3,418,484	584,631	498,020	469,823	4,241	△ 14	0	1,469,022	1,149,719	0	3,654	△ 127,063	4,767,433	651,033	5,418,466	
【公共資産整備収支の部】																
公共資産整備支出	2,558,091	4,124,482	311,868	464,596	0	163,831	8,900	5,073,777	0	0	0	0	7,631,868	0	7,631,868	
公共資産整備補助金等支出	318,412	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	318,412	0	318,412	
他企業への建設費等当財源繰出支出	7,827	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,827	0	7,827	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計	2,884,455	4,124,482	311,868	464,596	0	163,831	8,900	5,073,777	0	0	0	0	7,958,212	△ 7,932	7,950,280	
国民健康保険等	622,654	918,626	0	164,456	0	0	0	1,059,471	0	0	0	0	1,704,700	0	1,704,700	
基金取崩	1,526,800	2,186,000	31,000	235,100	0	161,200	0	2,613,800	0	0	0	0	4,140,400	0	4,140,400	
長期借入金借入額	113,843	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	113,843	0	113,843	
基金取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩	103,338	175,000	35,888	25,228	0	0	0	825,400	0	0	0	0	825,400	0	825,400	
その他収入	2,386,637	4,115,338	66,888	425,063	0	151,700	0	4,759,927	0	0	0	0	7,126,034	△ 626,400	6,499,634	
繰上金	△ 518,388	△ 9,148	△ 244,370	△ 39,433	0	△ 12,131	△ 8,900	△ 314,750	0	0	0	0	△ 834,178	△ 817,468	△ 1,651,646	
【投資・財務的収支の部】																
投資及び仕入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
買付け債	1,609,218	21,450	0	0	0	0	0	21,450	0	0	0	0	1,630,668	0	1,630,668	
買付け債	17,191	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,191	0	17,191	
買付け債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他企業への公債買付当財源繰出支出	537,337	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	537,337	△ 537,337	0	
地方債借入金	2,343,669	422,283	97,715	1,176,411	0	0	1,900	1,698,378	0	0	0	0	4,042,048	0	4,042,048	
長期借入金借上増	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期借入金借上増	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期借入金借上増	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩	4,572,923	443,713	97,715	1,176,411	0	0	1,900	1,719,828	0	0	0	0	6,242,802	△ 537,337	5,705,465	
国民健康保険等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩	1,628,411	1,420	0	0	0	0	0	1,420	0	0	0	0	1,629,831	0	1,629,831	
基金取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債発行	0	0	0	539,420	0	0	0	539,420	0	0	0	0	539,420	0	539,420	
取崩事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産整備等売却収入	75,277	431	0	0	0	0	0	431	0	0	0	0	75,708	0	75,708	
基金取崩	91,645	187,000	0	183,282	0	0	0	183,282	58	0	0	58	183,340	△ 187,000	81,600	
繰上金	1,783,668	188,911	0	723,323	0	0	0	912,252	58	0	0	58	2,626,781	△ 170,902	2,455,879	
投資・財務的収支	△ 2,789,477	△ 254,602	△ 97,715	△ 453,088	0	0	△ 1,900	△ 807,596	58	0	58	△ 3,559,015	166,435	△ 3,432,580		
翌年度繰上支出金等減額	0	0	0	0	0	12,145	0	12,145	0	0	0	0	12,145	0	12,145	
当期収支増減額	110,809	240,743	156,185	△ 23,189	4,241	0	△ 2,199	3,781	△ 140,661	0	3,656	△ 137,005	349,385	0	349,385	
前期繰上金繰越	1,540,784	887,726	1,178,090	21,064	0	15,042	0	3,319,985	3,870,703	0	15,042	351,771	5,205,530	0	5,205,530	
前期繰上金繰越	1,651,383	1,128,469	1,367,029	1,155,120	25,305	0	12,843	3,658,765	1,96,042	0	18,724	214,765	5,554,915	0	5,554,915	

(資料No 12 続き)

種別	一都圏圏域				二都圏圏域				地方公社				第三セクター等				合計 (注:中心中心)
	後期高齢者	高齢者	若年層	その他	後期高齢者	高齢者	若年層	その他	地方公社	土地開発公社	文化振興	サービスク	国際交流・振興 公社	社協	(合計)	(補正合計) E+F+G+H+I+J	
449,856	4,004	13,617	17,280	64	484,821	0	0	0	174,550	18,300	0	134,933	328,703	8,571,399	△ 8,574	8,562,825	
219,609	44,798	43,795	1,724	479	310,405	643	0	0	188,340	39,254	0	111,595	342,189	5,345,219	△ 558,897	4,786,322	
4,146,398	7,853,439	1,035	270	0	11,500,212	0	0	0	202	18,173,499	0	202	18,173,499	3,701,238	△ 1,227,383	16,946,116	
1,742	0	5,018	2,307	0	9,058	13	0	0	0	19,255	0	28,408	61,377	3,701,238	△ 1,227,383	2,473,873	
27,342	150,058	6,327	0	0	183,725	639	0	0	5,371	209	0	5,121	10,701	3,153,444	△ 1,141,002	2,012,442	
4,856,298	7,864,756	69,895	207,178	2,156	12,700,729	1,266	0	0	392,755	70,078	0	280,319	743,172	39,623,144	△ 2,966,636	36,656,508	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,892,414	0	6,892,414	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,226,288	0	4,226,288	
1,828,358	3,357,683	0	0	0	4,886,041	0	0	0	6,037	0	0	0	6,037	8,768,792	0	8,768,792	
849	0	10,592	0	0	11,441	0	0	0	0	0	0	0	0	700,214	0	700,214	
1,720,486	4,314,011	59,271	204,686	1,857	6,300,301	0	0	0	1,790	8,694,269	0	1,790	8,694,269	2,626,132	6,070,137		
897,175	0	0	0	0	897,175	0	0	0	0	2,491,495	0	0	2,491,495	7,864,411	△ 463,152	7,398,283	
25,970	0	9,858	32	0	35,860	296,201	0	0	8,239	8,395	0	224,295	244,831	7,864,411	△ 463,152	7,398,283	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,119,970	0	1,119,970	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,832,400	0	1,832,400	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3,459	51,571	0	1,037	0	55,067	0	0	0	0	0	0	0	0	188,705	0	188,705	
605,511	0	0	0	0	605,511	0	0	0	377,712	49,974	0	45,154	472,765	2,010,819	△ 51,112	1,959,702	
4,591,872	7,132,113	69,898	295,742	1,897	12,022,515	248,249	0	0	36,688	48,974	0	274,171	734,512	45,393,912	△ 3,283,912	42,110,000	
23,450	183,262	0	△ 1,442	△ 2,525	182,168	234,663	0	0	△ 6,889	△ 3,185	0	△ 3,180	△ 11,584	3,827,701	△ 299,310	3,528,391	
0	0	0	0	0	446,302	95,928	0	0	0	0	0	0	0	8,174,096	0	8,174,096	
155,097	0	0	0	0	155,097	0	0	0	0	0	0	0	0	473,509	△ 299,310	174,199	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
155,097	0	0	0	0	601,399	95,928	0	0	0	0	0	0	0	8,647,605	△ 299,310	8,348,295	
154,936	0	0	0	0	149,945	0	0	0	0	0	0	0	0	1,854,672	0	1,854,672	
0	0	0	0	0	290,879	445,815	0	0	0	0	0	0	0	4,586,215	0	4,586,215	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	113,849	0	113,849	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
154,936	0	0	4,699	0	4,699	0	0	0	0	0	0	0	0	945,381	0	945,381	
△ 181	0	0	45,521	0	600,450	△ 342	0	0	0	0	0	0	0	6,900,091	0	6,900,091	
0	0	0	0	0	△ 342	△ 35,928	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,747,514	299,310	△ 1,448,204	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
68,926	48,391	0	600	0	117,917	0	0	0	2,820	111	0	6,402	9,043	1,631,255	0	1,631,255	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	182,418	0	182,418	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,191	0	17,191	
35,488	0	46,126	59,188	0	140,802	0	0	0	0	0	0	0	0	4,182,850	0	4,182,850	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	195,500	0	195,500	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
104,414	48,391	46,126	59,788	0	258,719	195,900	0	0	2,820	111	0	6,889	9,630	6,219,314	0	6,219,314	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
26,125	0	0	0	0	26,125	0	0	0	13,942	6,037	0	543	20,522	46,647	0	46,647	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	539,420	0	539,420	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
11,968	0	46,126	59,788	0	117,882	0	0	0	0	0	0	0	0	199,496	0	199,496	
38,093	0	46,126	59,788	0	144,007	0	0	0	13,942	6,048	0	1,000	21,050	2,489,942	0	2,489,942	
△ 66,321	△ 48,391	0	0	△ 114,712	△ 195,900	△ 195,900	0	0	△ 5,929	11,312	6,037	△ 3,729,372	0	△ 3,729,372	0	△ 3,729,372	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,145	0	12,145	
△ 40,977	119,971	0	△ 2,223	△ 299	76,512	3,237	0	0	4,622	272	0	△ 11,089	△ 6,174	422,960	0	422,960	
487,750	313,703	0	2,260	798,339	3,518	798,339	0	0	116,355	7,083	0	80,199	204,017	6,212,004	0	6,212,004	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
441,773	433,674	0	37	△ 33	875,451	6,259	0	0	121,388	7,355	0	69,180	197,843	6,634,964	0	6,634,964	